

## むすび

今回の「日本経済レポート（2024年度版）」では、我が国経済が緩やかな回復を続ける中であって、2024年の経済・物価・賃金動向を詳細に分析するとともに、今後の景気のリスク要因やデフレ脱却に向けた現状と課題を点検した。加えて、家計部門の課題として、個人消費の伸びが所得・賃金の伸びに比べて抑制的である背景を分析するとともに、消費の力強い回復を支える鍵となる賃金上昇の持続性に係る評価を行った。さらに、企業部門について、コロナ禍前後の倒産企業の特徴や、新たなデータに基づく起業動向の分析など企業の退出と参入に係る現状と課題を分析した。

### （2024年の日本経済）

第1章では、2024年の日本経済の動向と先行きのリスク要因を確認するとともに、デフレからの脱却に向けた展望を行った。我が国経済は、企業部門の堅調さが続き、家計部門も実質所得が増加に転じる中で、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復を続けている。2020年5月を谷とする今回の景気回復局面は4年半を超え、2000年代や2010年代の長期の回復局面に次ぐ長さとなっているが、今回回復は、過去2回の長期回復局面と異なり、輸出や製造業の生産に牽引されたものではなく、非製造業の回復を主因とするものである。その意味で、外需面でのショックに対する脆弱性は過去とは異なった性質を有していると考えられる。ただし、不動産市場の停滞により景気の足踏みが続く中国経済など海外景気の下振れの影響に加え、米国の政策動向、とりわけ関税率引上げなど通商政策の動向によっては、2018年の米中貿易摩擦時の経験に鑑みると、間接的な影響を通じて景気を下押しする可能性には留意が必要である。

デフレに後戻りする見込みがないかどうかを判断していくに当たっては、引き続き、物価の基調と背景について、マクロ的な指標のみならず、企業の賃金設定や価格転嫁行動の変化、経済主体の将来の物価上昇に係る認識などミクロ的な観点を含め、様々な指標の動向を丁寧に確認し、総合的かつ慎重に判断する必要がある。総じてみれば、過去四半世紀にわたり物価・賃金ともに据え置きで動かない状況から変化し、賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいる。その背景には、2022年春からの輸入価格上昇を契機として、政府が物価を上回る賃上げと価格転嫁に強力に取り組んできたことがある。賃金については、2024年の春季労使交渉では33年ぶりの高い賃上げが実現し、年齢別にも賃金上昇の広がり確認できる一方で、中小企業の賃上げは遅れがみられる。価格転嫁については、原材料価格等の販売価格への転嫁はデフレに陥る前の1980年代や90年代前半の姿に回帰しつつあり、

賃金から販売価格への転嫁も、人件費比率が高いサービス分野を中心に、着実に進みつつある。ただし、B to C 価格においては、物価上昇の広がりを含めて、デフレに陥る前の状況に回帰する途上にあると言える。予想物価上昇率については、企業部門は 2 % 程度に安定化し、市場参加者の予想物価上昇率も着実に 2 % 程度に向けて安定化しつつある。一方、家計部門については、食料品価格など身近な品目の価格上昇の影響から予想物価上昇率が上振れしており、消費者マインドの下押しを通じて、GDP の過半を占める個人消費が力強い回復に至らない一因ともなっている。

### (個人消費の持続的な回復に向けた課題)

第 2 章では家計部門の課題を取り上げた。個人消費は持ち直しの動きがみられる一方で、賃金・所得に比べ伸びは緩やかなものにとどまり、結果として、平均消費性向は低下傾向にある。世帯統計からみた平均消費性向の低下傾向は、現役層である二人以上勤労世帯を中心に、2010 年代前半から続いており、低下のうち半分弱は、消費性向が低い共働き世帯の増加という世帯構成変化や、持ち家比率の上昇という統計的な要因によるものである。他方、これらで説明できない消費性向の低下には様々な背景が複合的に影響していると言える。第一に、これまでの賃金や所得の増加の多くが、一部の家計では、恒常所得の増加ではなく、一時的な所得の増加と捉えられ、消費性向の低下につながった可能性がある。第二に、家計の予想物価上昇率の高まりは、食料品など身近な品目の価格上昇に影響され、これが耐久財消費の前倒しなど異時点間の代替効果よりも、消費者マインドの下押しを通じて、消費性向を抑制した可能性もある。第三は、長生きリスク等の将来不安の影響である。詳細な分析の結果、老後の生活資金の不安の高まり等が消費性向を下押しする度合が近年高まっており、これが消費性向の下押しに寄与していることが確認された。

現役世代の平均消費性向が安定化し、個人消費のより力強い回復が実現するための鍵は、恒常所得という意味での賃金上昇の持続性である。近年は、企業の人手不足感が歴史的な水準に高まる中であって、物価上昇への対応も相まって、企業の賃金設定行動は変容している。一方、人手不足感が同じ程度の高い水準にあったコロナ禍前の 2010 年代後半においては、賃金上昇は限定的であったことから、同時期に賃金上昇を抑制してきた要因が、近年において変化しているのかどうかを確認することは極めて重要である。今回レポートでは、検証可能な要素として、潜在的な労働供給の余地、労働者の構成変化、転職等の外部労働市場という観点から分析を行った。まず、人数ベースでの潜在的な労働供給の余地を就業希望者数からみると、女性の労働参加が大きく進んだことから、2010 年代後半に比べると縮小している。こうした中で、労働供給の賃金に対する弾力性は、近年、コロナ禍前より低下しており、潜在的な労働供給余地が縮小する中で、企業はより賃金を引き上げなければ、労働力の確保が難しくな

っている。労働者の構成変化については、パートタイム労働者の比率の上昇が、2010年代末にかけては平均賃金の伸びを抑制してきたが、近年はその抑制効果が縮小している。労働者の産業構成、年齢構成等は総じて賃金に対しては中立的に推移してきた。今後は、生産性の低い部門から高い部門への労働移動が円滑に進んでいくかが重要となる。労働移動に関しては、転職者数はコロナ禍に落ち込んだ後、回復基調にあり、賃金上昇を伴う転職者の割合も着実に上昇している。こうした中、より高い賃金を求めて行われた転職による賃金上昇効果は、コロナ禍後に着実に高まっており、賃金をシグナルとして労働移動が起きるといふ外部労働市場の発展が賃金上昇を後押しする環境が整ってきていると言える。

### （企業部門の退出と参入に関する現状と課題）

第3章では、企業の退出と参入に係る現状と課題に着目した。まず、近年の倒産については、販売不振を原因とするものが7割超を占め、資金繰りの悪化によるものではなく、経済悪化時に象徴的な大型倒産は限定的である。倒産企業の詳細を分析すると、10年近くわたる業績不振を経て倒産に至る傾向があり、業績不振から倒産までかなりの期間があるのは、これまで長期に続いてきた緩和的な金融環境が背景にある。コロナ禍前後で倒産企業の変化について比較すると、売上の減少は同様のペースである一方で、コロナ禍後は利益率がより早く低下する傾向が確認され、昨今の輸入物価を中心とする原材料価格上昇の影響等により、倒産までの業績悪化が進みやすい状況になっている可能性がある。また、倒産後に何らかの形で再編した企業の動向を確認すると、過剰債務が整理されたことにより安定的な利益計上ができるようになっている。以上を踏まえると、賃金や物価が共に上昇する経済に移行していく中で、中小企業等の稼ぐ力を高め、より大きな価値を生み出せる構造に転換するため、価格転嫁の更なる円滑化、省力化・デジタル化投資の促進による生産性の向上、事業承継やM&A等を通じた経営基盤強化等に取り組むことが重要と言える。

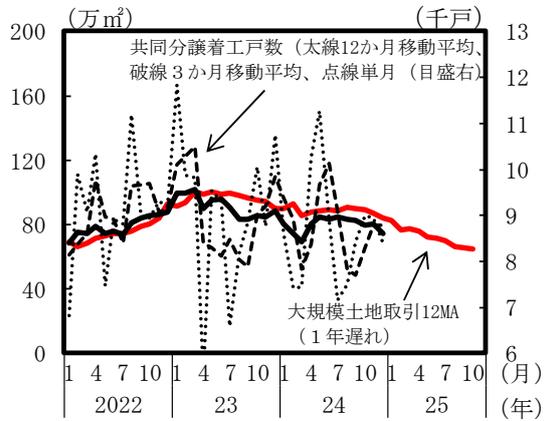
参入側として起業についてみると、我が国はリスク回避志向もあって、諸外国に比べ起業活動が活発でないが、新たなビッグデータである法人番号から起業動向を確認すると、政策による後押しや良好なマクロ経済環境等もあって、近年の起業数・起業率は改善傾向にあることが分かる。また、スタートアップ企業のパネル調査によると、起業には慎重である反面として、日本のスタートアップ企業は起業後の事業継続割合が相対的に高いことも確認される。収支や売上高の成長といった面で、起業後の経営状況が比較的良好な企業については、開業時にデジタル関連を含む投資に注力しており、開業後の支出としては、人への投資を重視し、各種設備投資を積極的に行っているという特徴がみられる。引き続き、資金調達面での支援を含め、スタートアップを後押しする社会的気運の醸成が重要である。

我が国の賃金と物価は、凍りついた四半世紀を経て、ついに動き始めた。賃金や価格をシグナルとして、労働の円滑な移動や企業の新陳代謝など、市場において人材や資本が効率的に配分される環境、すなわち、市場経済のダイナミズムの復活が、今後の我が国の潜在成長率を高めていく上でも重要となろう。

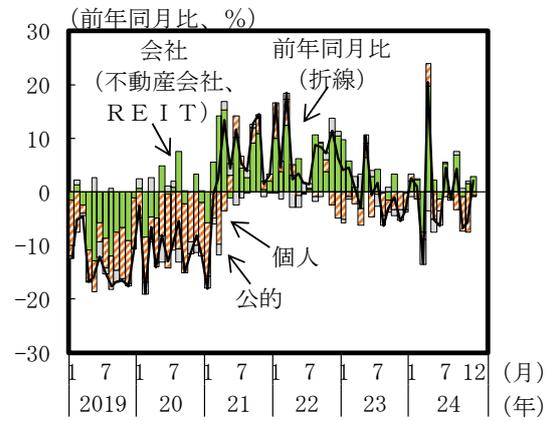
付図・付表・付注

付図 1 - 1 住宅建設の動向

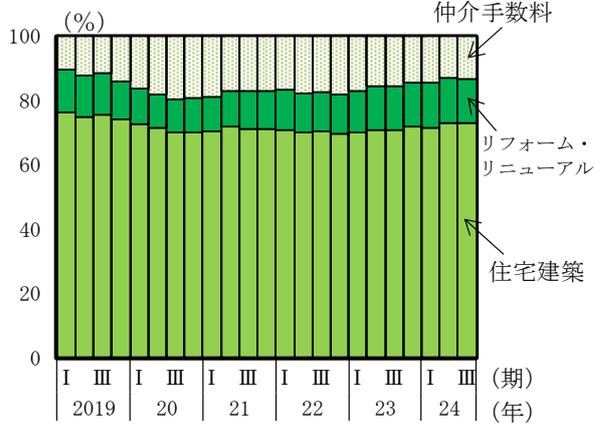
(1) 大規模土地取引量と共同分譲住宅新設着工戸数



(2) 貸家着工の推移 (建築主別)



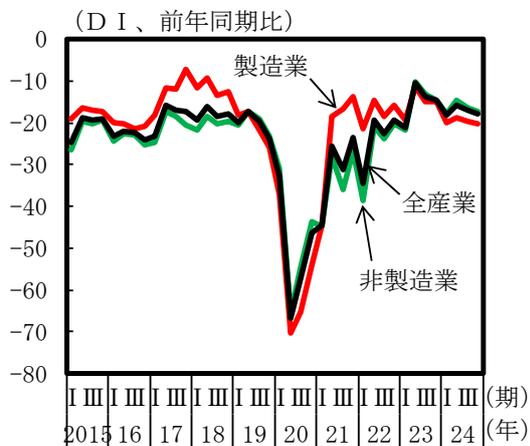
(3) 住宅投資に占める住宅建築、リフォーム、仲介手数料のシェア



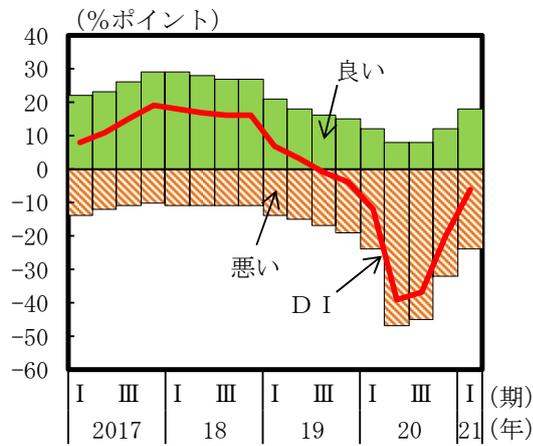
(備考) 国土交通省「建築着工統計調査」「土地取引規制実態統計」「建築物リフォーム・リニューアル調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。

付図 1-2 企業の景況感

(1) 中小企業の業況 (中小企業基盤整備機構)



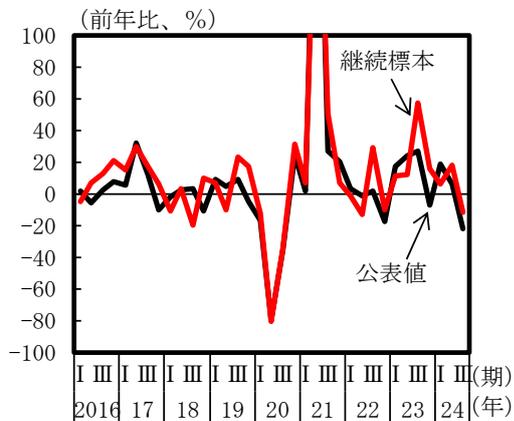
(2) 2017年以降の我が国製造業の業況判断



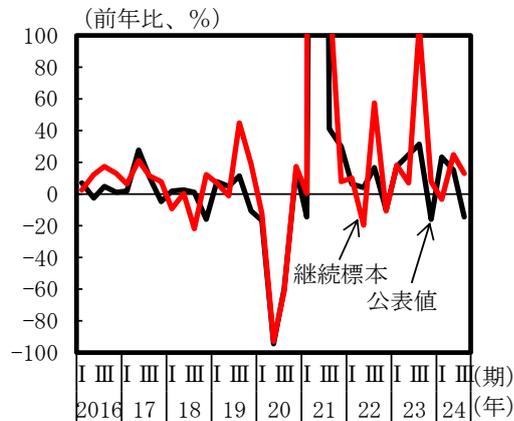
(備考) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

付図 1-3 法人企業統計継続標本の推移 (中小企業)

(1) 経常利益



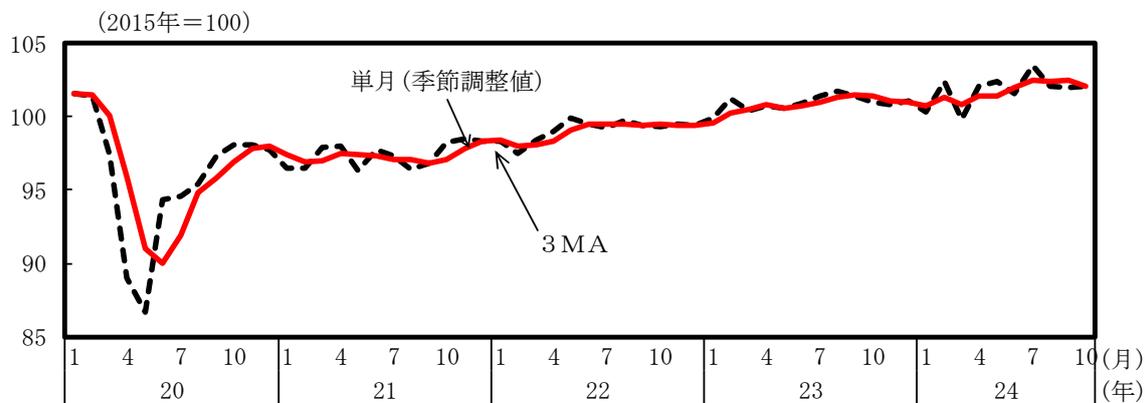
(2) 営業利益



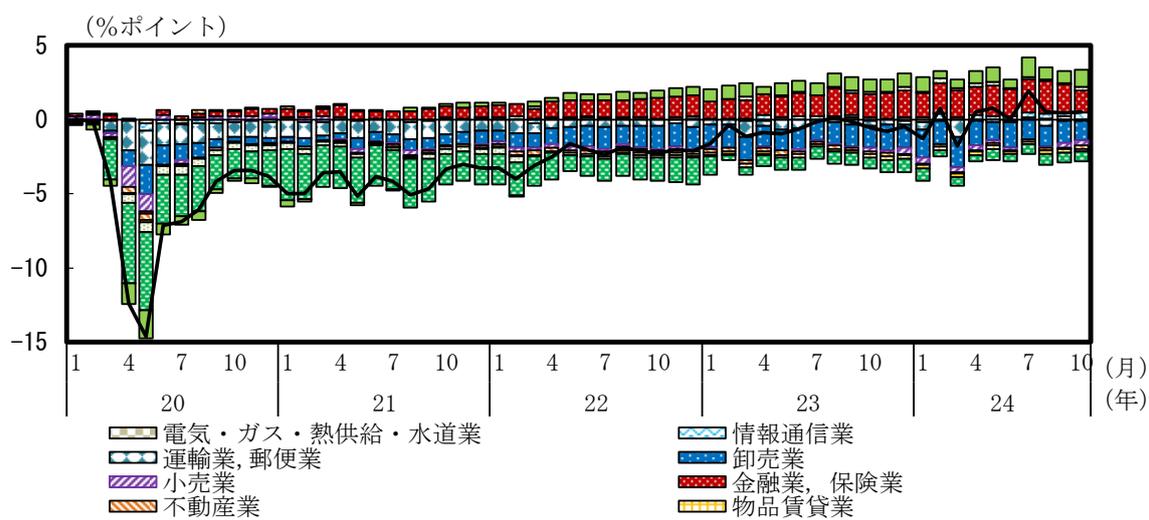
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

付図1-4 第3次産業活動指数

(1) 第3次産業活動指数

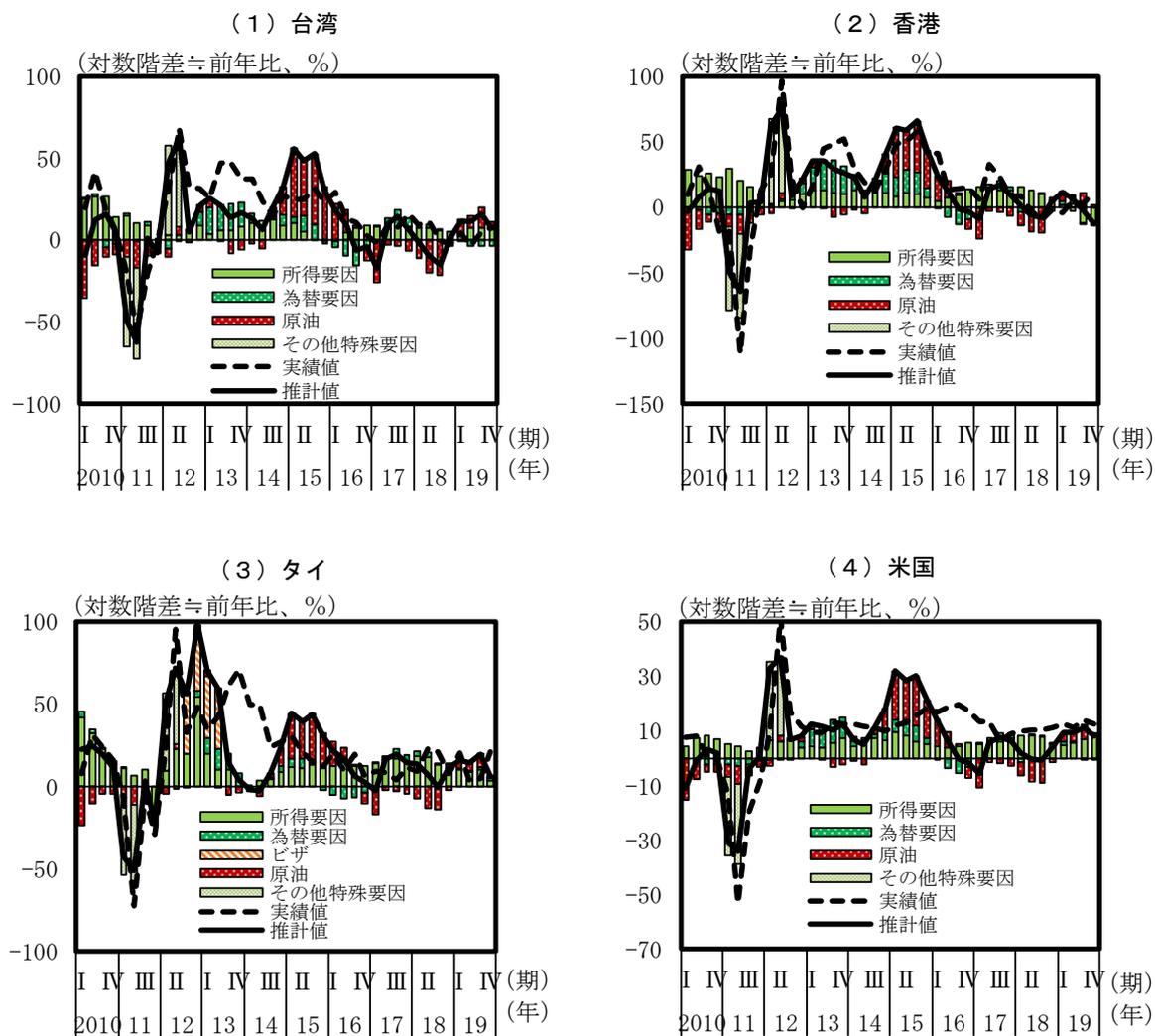


(2) コロナ禍からの回復局面における累積寄与度分解 (2019年12月比)



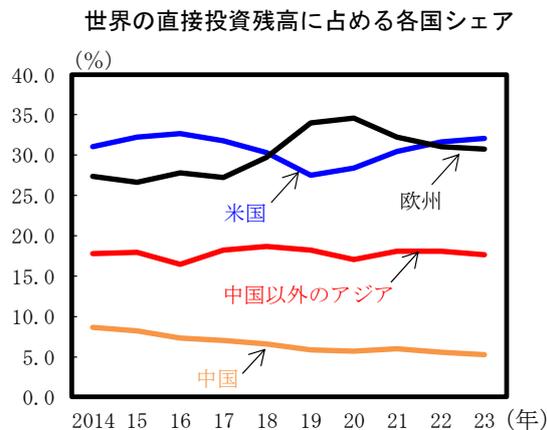
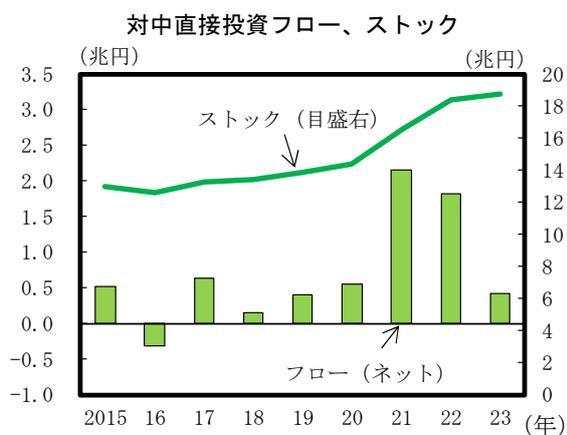
(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。

付図1-5 インバウンド需要の推計値と実績値



(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg、各国統計局公表データにより作成。  
2. 推計の詳細は付注1-2を参照。

付図 1-6 対中国直接投資の動向



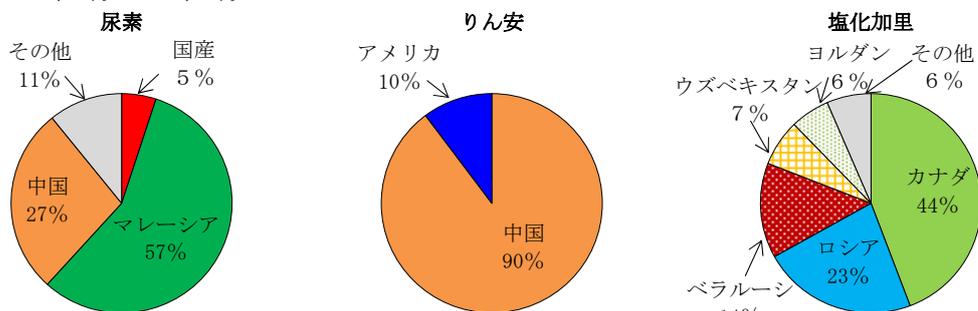
対中直接投資残高に占める産業別シェア  
(%)

	2017年末	2023年末
<b>製造業</b>	<b>64.9</b>	<b>63.0</b>
輸送機械	14.7	15.8
電気機械	12.7	11.9
一般機械	10.7	10.4
化学・医薬	6.8	7.3
金属	6.0	5.5
その他製造業	13.9	12.1
<b>非製造業</b>	<b>35.1</b>	<b>37.0</b>
卸・小売	18.2	19.4
金融・保険	9.6	11.7
その他非製造業	7.3	5.9

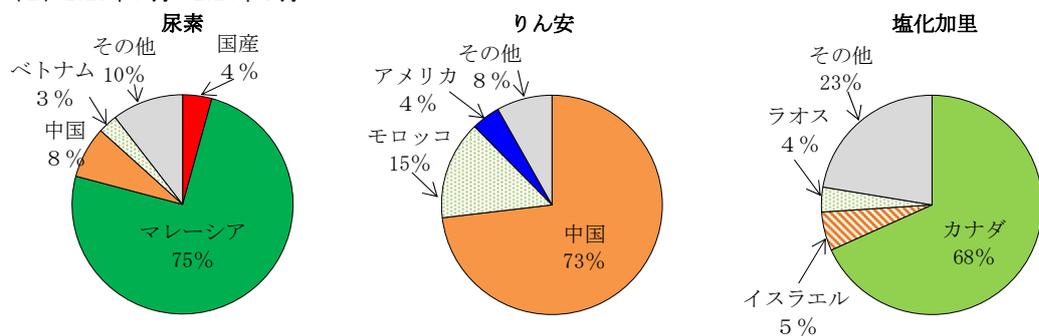
(備考) 財務省「本邦対外資産負債残高」より作成。  
(1) のフロー(ネット)は新規の直接投資から、  
投資引上げ等による減少分を除いた額。

付図 1-7 化学肥料原料の輸入相手国と輸入シェア

(1) 2020年7月～2021年6月



(2) 2023年7月～2024年6月

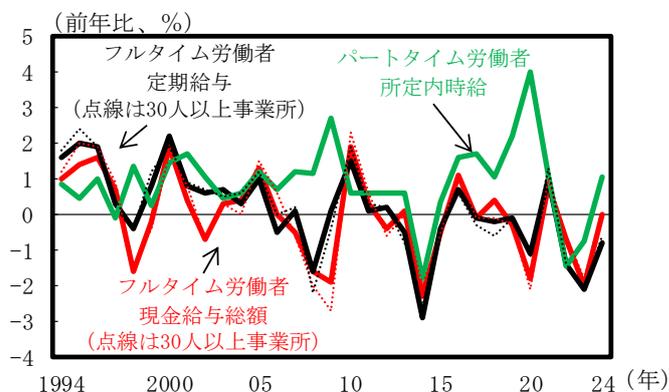


(備考) 農林水産省「肥料をめぐる情勢(令和7年1月)」により作成。

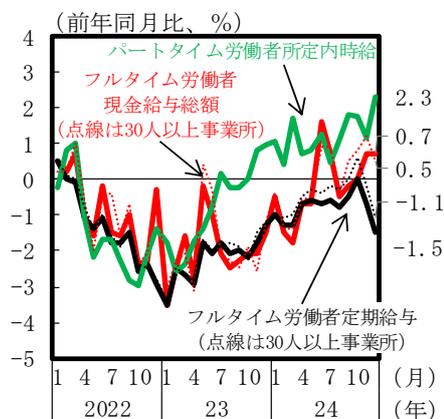
付図1-8 実質賃金

(1) 就業形態別実質賃金（消費者物価（持家の帰属家賃除く総合）で実質化した場合）

① 長期時系列推移

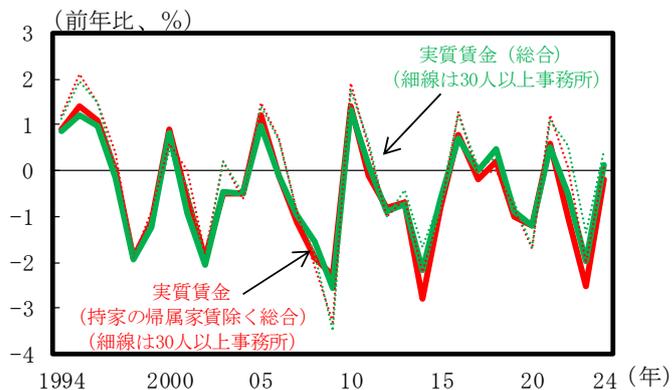


② 直近の時系列推移

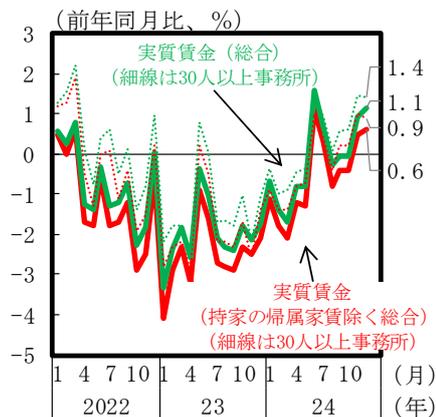


(2) 就業形態計の実質賃金の推移

① 長期時系列推移（就業形態計）



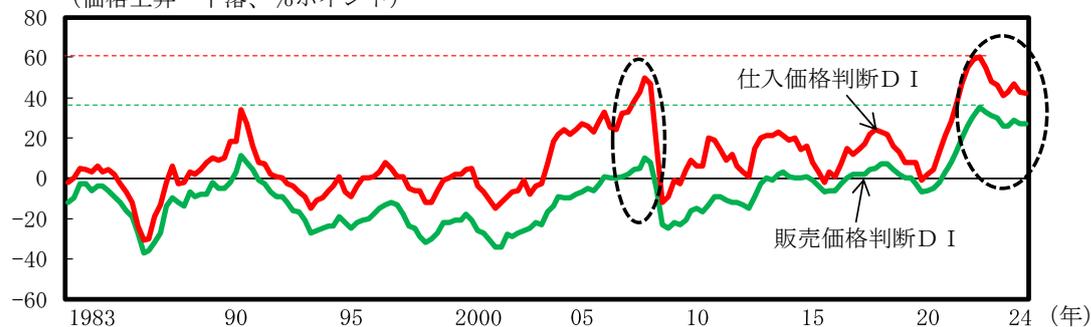
② 直近の時系列推移（就業形態計）



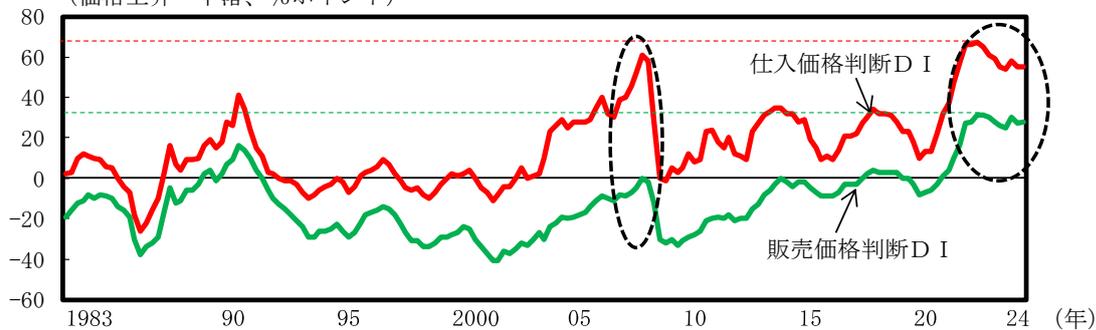
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。  
 2. 消費者物価指数（総合）及び消費者物価指数（帰属家賃除く総合）で除した実質的な購買力ベースの値。所定内時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。  
 3. 2024年12月値は速報値。

付図 1-9 企業の価格転嫁の状況の過去との比較

(1) 仕入・販売価格判断D I (大企業) の推移  
 (価格上昇-下落、%ポイント)

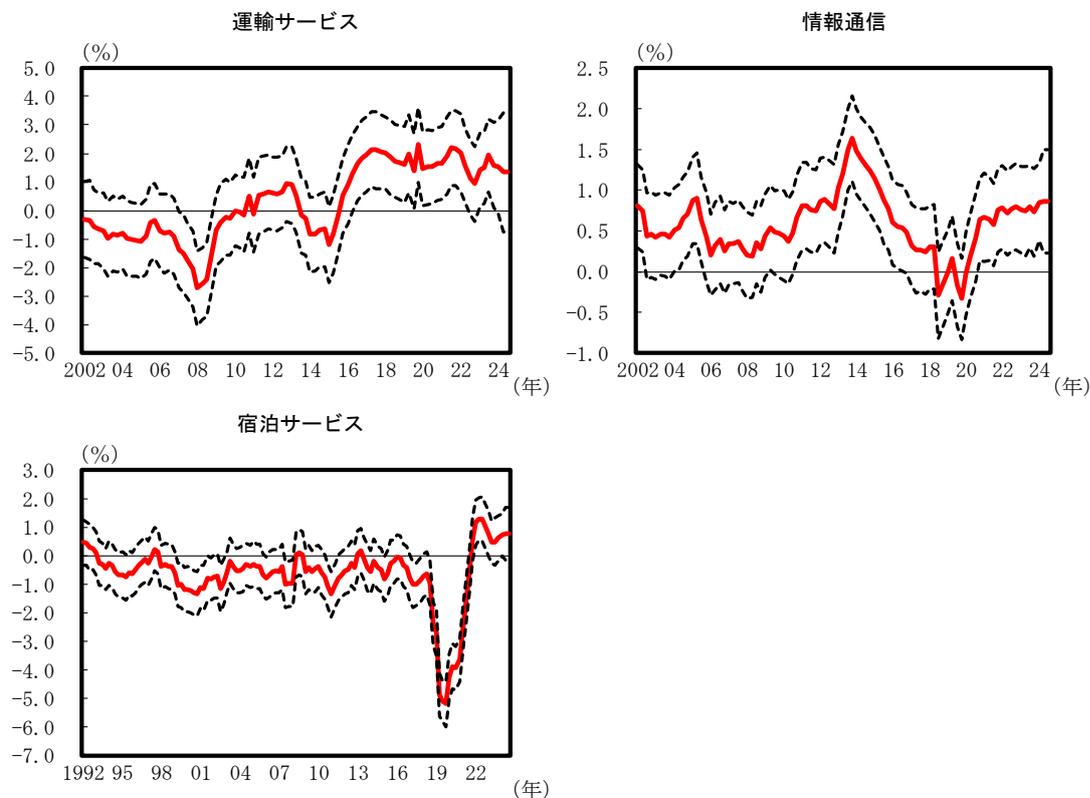


(2) 仕入・販売価格判断D I (中小企業) の推移  
 (価格上昇-下落、%ポイント)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

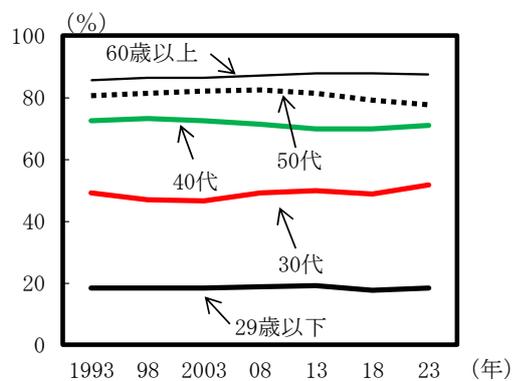
付図1-10 物価から賃金への経路



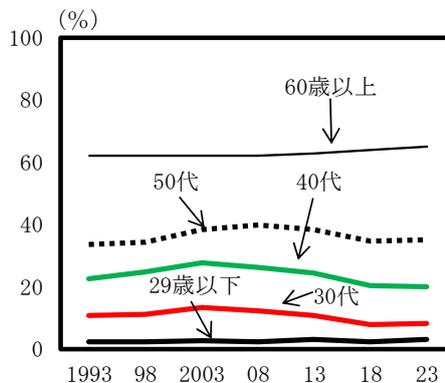
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 2. GDPギャップ、賃金上昇率、物価上昇率の3変数で時変パラメータVARを推計。  
 3. 賃金は30人以上規模の就業形態計の所定内給与(断層調整値)。業種別物価は消費税調整値。  
 4. ラグは4に設定。構造ショックの識別は上記の順のコレスキー分解による。  
 5. 1%の賃金上昇ショックに対する4四半期後の業種別物価の累積インパルス関数。破線は90%信頼区間を示している。  
 推計期間は1991年1-3月期~2024年7-9月期(宿泊サービス)、2001年1-3月期~2024年7-9月期(運輸サービス、情報通信)。

付図 2-1 世帯構成別の持家率

(1) 二人以上世帯



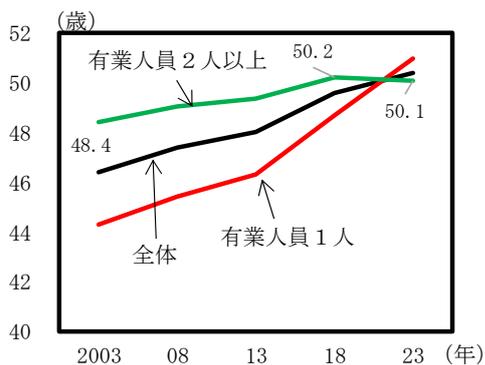
(2) 単身世帯



(備考) 1. 総務省「住宅・土地統計調査」により作成。

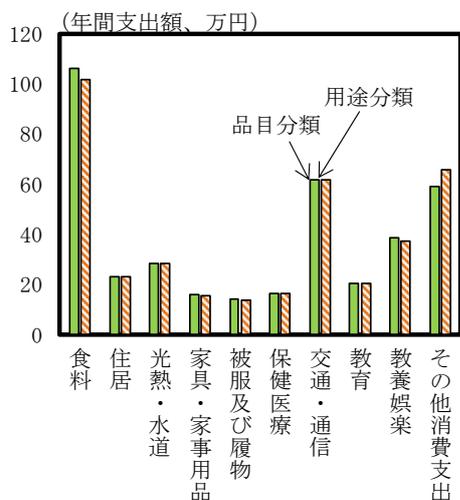
2. 主世帯の世帯数を用いて算出(主世帯とは、同居世帯及び住宅以外の建物に居住している世帯を除いた世帯。)

付図 2-2 有業人員別の世帯主の平均年齢



(備考) 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯。

付図 2-3 品目分類と用途分類の費目別消費支出



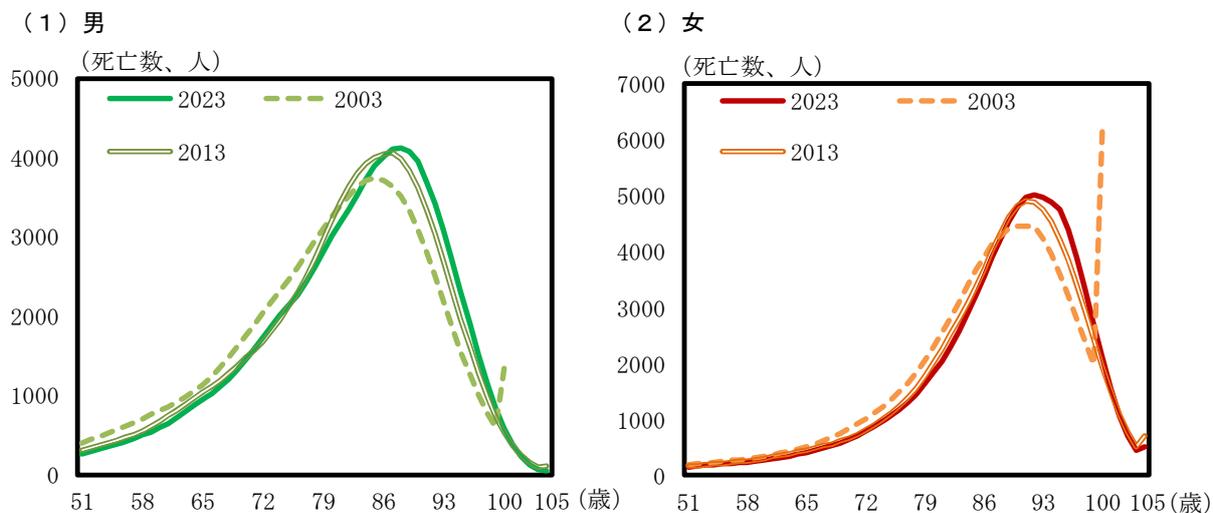
(備考) 総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯。

付図 2-4 基礎的支出と選択的支出の分類

基礎的支出			選択的支出		
財	サービス	その他	財	サービス	その他
穀類	家事サービス	贈与金	家事用耐久財	外食	こづかい(使途不明)
魚介類	保健医療サービス		一般家具	被服関連サービス	交際費(贈与金除く)
肉類	自動車等維持		寝具類	交通	仕送り金
乳卵類	他の諸雑費		和服	通信	
野菜・海藻			洋服	授業料等	
果物			シャツ・セーター類	補習教育	
油脂・調味料			婦人用下着類	教養娯楽サービス	
菓子類			子供用下着類	理美容サービス	
調理食品			他の被服		
飲料			履物類		
酒類			自動車等購入		
設備材料			自転車購入		
光熱・水道			教科書・学習参考教材		
冷暖房用器具			教養娯楽用耐久財		
室内装備・装飾品			教養娯楽用品		
家事雑貨			理美容用品		
家事用消耗品			身の回り用品		
男子用下着類					
医薬品					
健康保持用摂取品					
保健医療用品・器具					
書籍・他の印刷物					
たばこ					

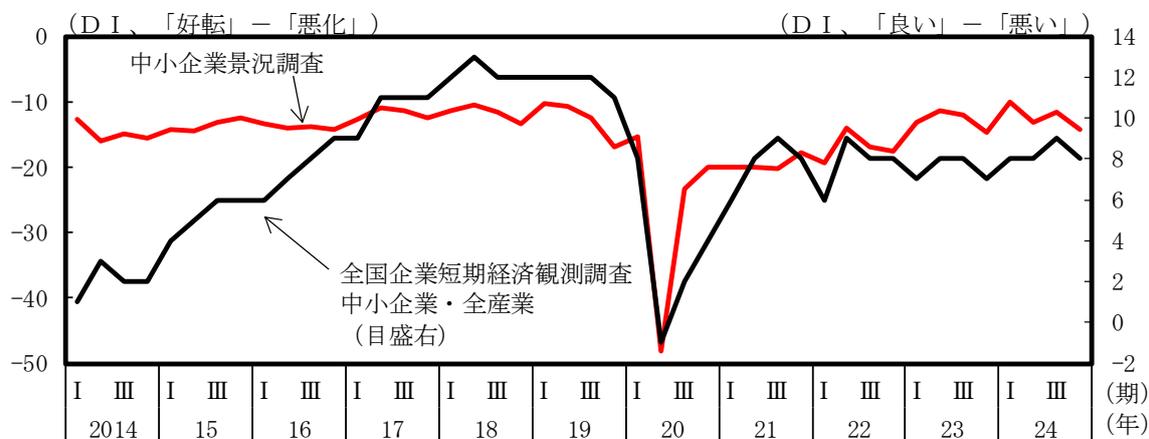
(備考) 家計調査における、基礎的支出・選択的支出の区分をベースに、山内(2023)等を参考に作成。家計調査において、支出弾力性(消費支出総額が1%変化した場合に、各支出項目が何%変化するかを示す指標)が1.00未満であれば基礎的支出、1.00以上であれば選択的支出という区分がなされている。なお、上記分類は住居費を除いている。

付図 2 - 5 年齢別死亡数の分布



(備考) 厚生労働省「令和5年簡易生命表」、「平成25年簡易生命表」、「平成15年簡易生命表」により作成。2013年の105歳は105歳以上を表し、2003年の100歳は100歳以上を表す。

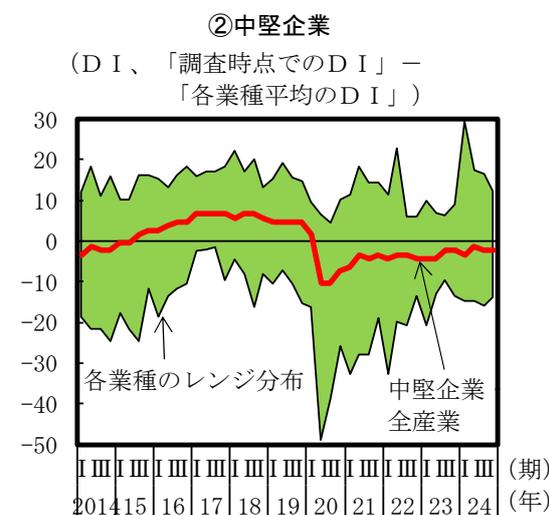
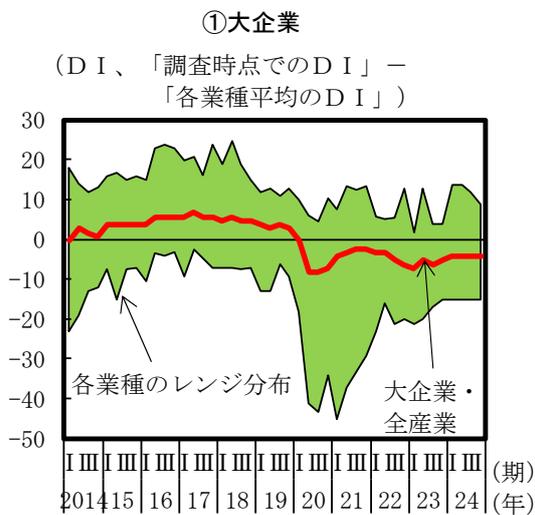
付図 3 - 1 資金繰りの動向 (中小企業の資金繰りDI)



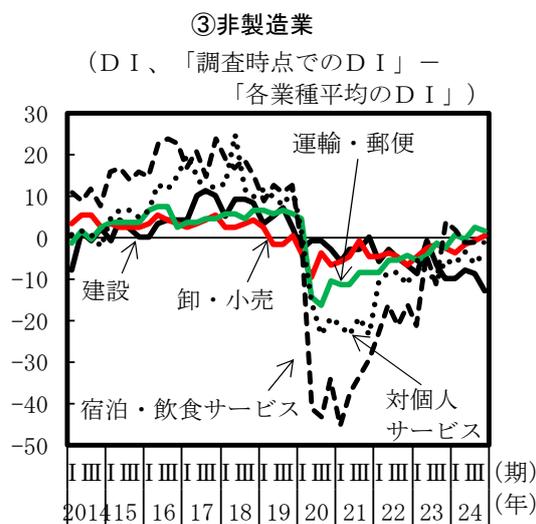
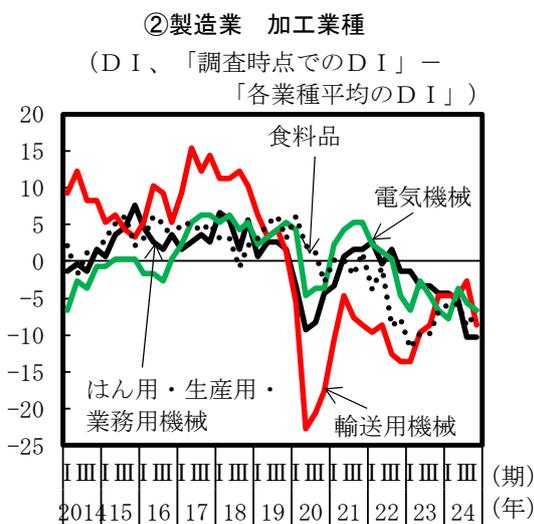
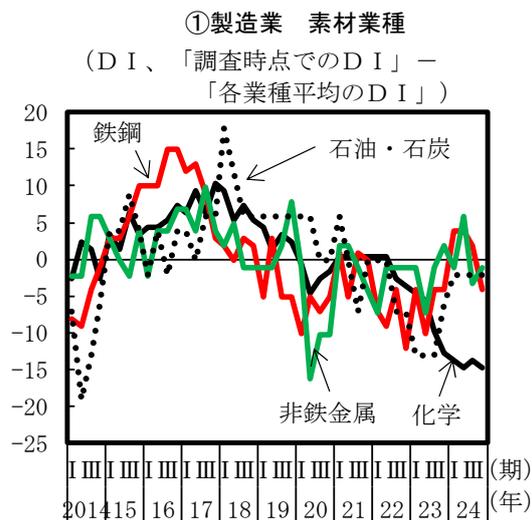
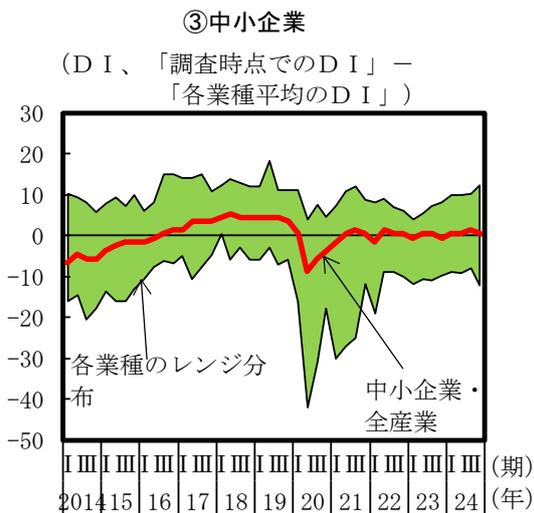
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。
2. 「全国企業短期経済観測調査」においては、DIは資金繰りが「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたものであるのに対し、「中小企業景況調査」においては、DIは「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を引いたものである。後者にはより小規模な事業者が含まれており、水準に差が生まれていると考えられる。

付図3-2 企業規模別 資金繰り判断DIの平均からの乖離の推移

(1) 資金繰り判断DIの平均からの乖離の各業種の分布



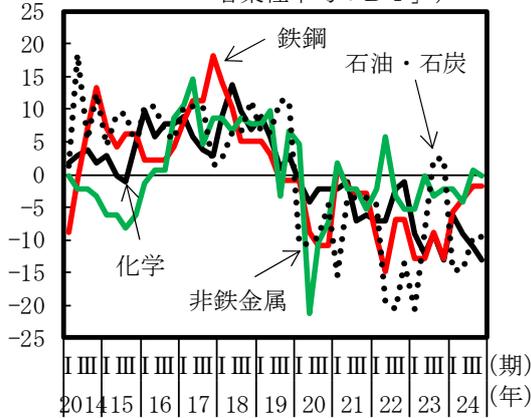
(2) 個別業種・大企業



(3) 個別業種・中堅企業

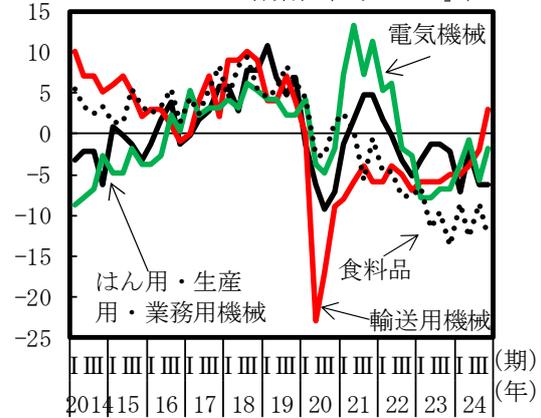
①製造業 素材業種

(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



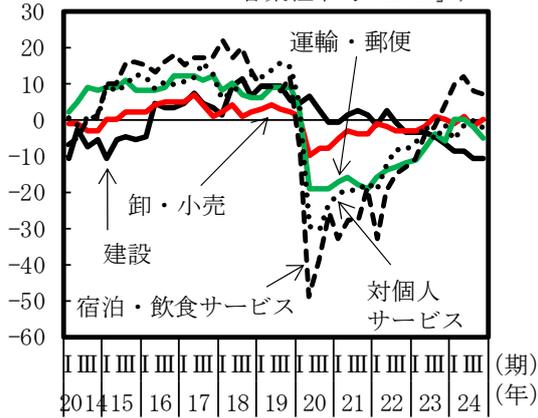
②製造業 加工業種

(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



③非製造業

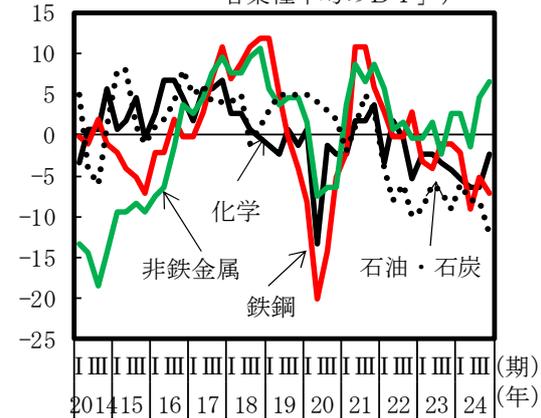
(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



(4) 個別業種・中小企業

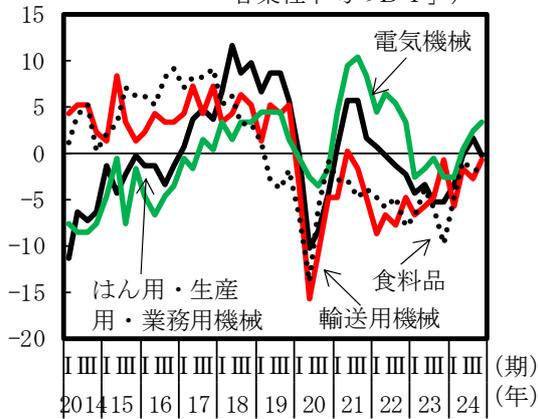
①製造業 素材業種

(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



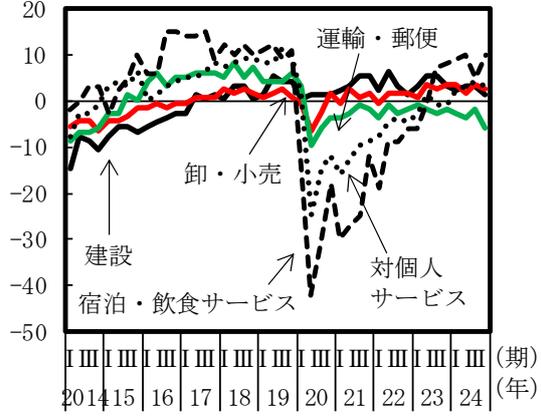
②製造業 加工業種

(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



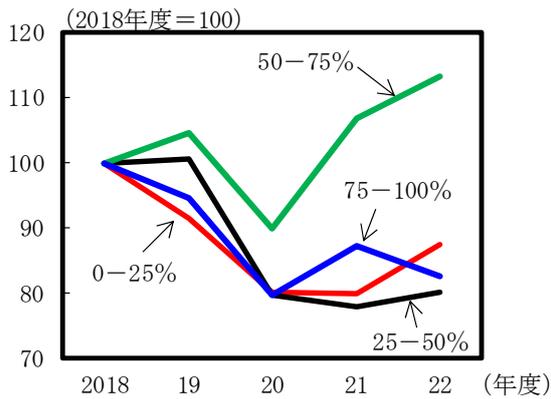
③非製造業

(D I、「調査時点でのD I」－「各業種平均のD I」)



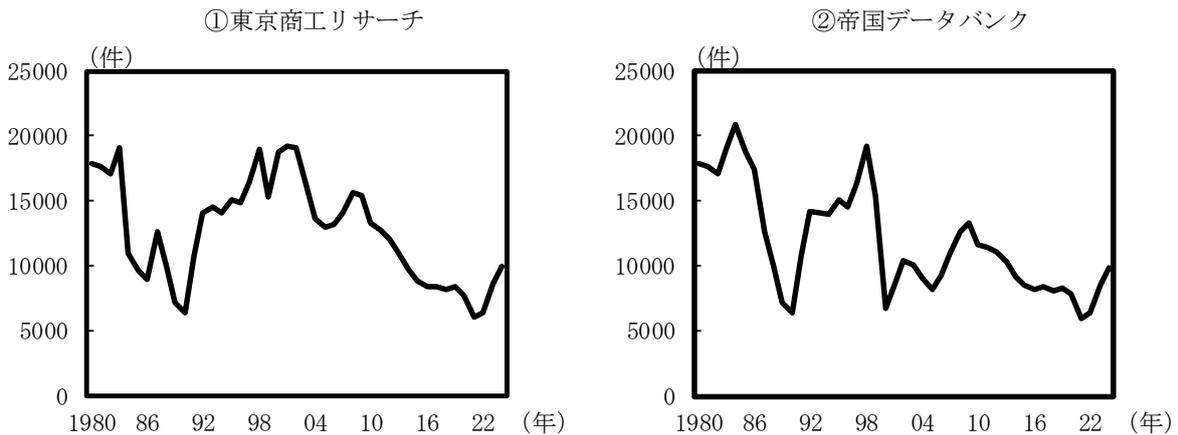
- (備考) 1. 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。  
 2. (1)の各業種のレンジ分布は、「全国短期経済観測調査」の業種細31種類について、各業種のD Iから各業種の2014年3月短観から2024年12月短観までのD Iの平均を引いた業種別D Iの上位業種から下位業種の分布を示したもの。  
 3. (2)は、各業種のD Iから各業種の2014年3月短観から2024年12月短観までのD Iの平均を引いたもの。

付図3-3 売上高別商品仕入原価・材料費



- (備考) 1. 経済産業省「中小企業実態基本調査」により作成。個票データを用いて、2019年調査～2023年調査の5期連続でデータが存在する1,551社を対象に集計。2019年調査では、2018年度の実績を回答している企業が多数と考えられるため、ここでは2019年調査を「2018年度」として表記している。  
 2. 売上高の0-25%、25-50%、50-75%、75-100%の企業群について、それぞれ合計したもの。

付図3-4 東京商工リサーチと帝国データバンクの倒産件数の推移



- (備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」、帝国データバンク「倒産集計」により作成。帝国データバンクの1999年までの数値には私的倒産による倒産が含まれる。

付表3-1 スタートアップ育成5か年計画

<目標>

- ・スタートアップへの投資額について、5か年計画の実施により、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めていくこととする。
- ・将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

<p>第一の柱： スタートアップ創出に向けた人材 ・ネットワークの構築</p> <p>具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未踏事業」の抜本的な拡大</li> <li>・「出島事業」の強化</li> <li>・グローバルスタートアップキャンパス構想</li> <li>・大学・研究機関等における技術シーズの事業化支援</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>第二の柱： スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化</p> <p>具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップのための公的資本による資金供給の強化</li> <li>・「SBIR制度」の強化</li> <li>・創業初期のスタートアップのための税制の強化</li> <li>・社会的起業のエコシステム整備</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<p>第三の柱： オープンイノベーションの推進</p> <p>具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーション促進税制の拡充</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
--	--	---

(備考) 経済産業省関連資料より、抜粋。

## 付注1-1 「サービス輸出入指数」の作成方法について

### 1. 概要

「国民経済計算（SNA）」と可能な限り整合的なサービスの輸出入について、月次ベースで名目・実質値を推計した。名目値は、「国際収支統計」の計数を、SNA概念に可能な範囲で組み替えて、月次の暫定値を作成した上で、SNAの四半期別GDP速報が公表されている四半期の各月については、月次の暫定値を用いて、比例デントン法により月次分割を行った。四半期別GDP速報の公表がなされていない延長月については、月次の暫定値の前月比伸び率により延長推計を行った。実質値については、各種物価指数等からデフレーターを推計し、名目値を除すことにより求めた（四半期値の月次化において比例デントン法を用いる点等について名目値と同様）。季節調整については、内閣府にて実施した。

### 2. 使用するデータ

内閣府「国民経済計算」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、「実効為替レート」、総務省「消費者物価指数」、日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」、JT B総合研究所「アウトバウンド日本人海外旅行動向」、Bloomberg、日経NEEDS、Republic of China (Taiwan)「Consumer Price Indices」、Singapore Department of Statistics「Singapore Consumer Price Index」

### 3. 実質値の具体的な作成方法

「国際収支統計」のサービス輸出入項目のうち、「航空輸送」、「旅行」、「知的財産権等使用料」、「通信・コンピュータ・情報サービス」については、SNAの推計手法解説書に記されたデフレーターの作成方法を参考に、各種物価指数等からデフレーターを推計し、名目値を除すことにより実質化した。その他（サービス輸出入計から上述の項目を差し引いたもの）については、企業向けサービス価格指数や主要国・地域の実効為替レートを用い、下記の回帰式により推計したデフレーターを実質化に使用した。項目ごとに求めた実質値について、連鎖統合を行い、実質サービス輸出入を求めた。

#### (1) 推計式

- ・ その他のサービス輸出のデフレーター

$$\ln(EP_t) = 0.30 \ln(P_t^A) + 0.09 \ln(P_t^B) + 0.61 \ln(P_t^C)$$

(12.9)                      (4.2)                      (53.7)

決定係数 $R^2$  : 0.97

・その他のサービス輸入のデフレーター

$$\ln(IP_t) = 2.71 + 0.11 \ln(P_t^B) + 0.11 \ln(P_t^D) + 0.19 \ln(RER_t)$$

(45.2)    (3.8)                    (4.1)                    (6.1)

決定係数  $R^2$  : 0.98

※パラメータ下段の()内は t 値を示している。

※※推計期間は、2015年1-3月期～2024年7-9月期

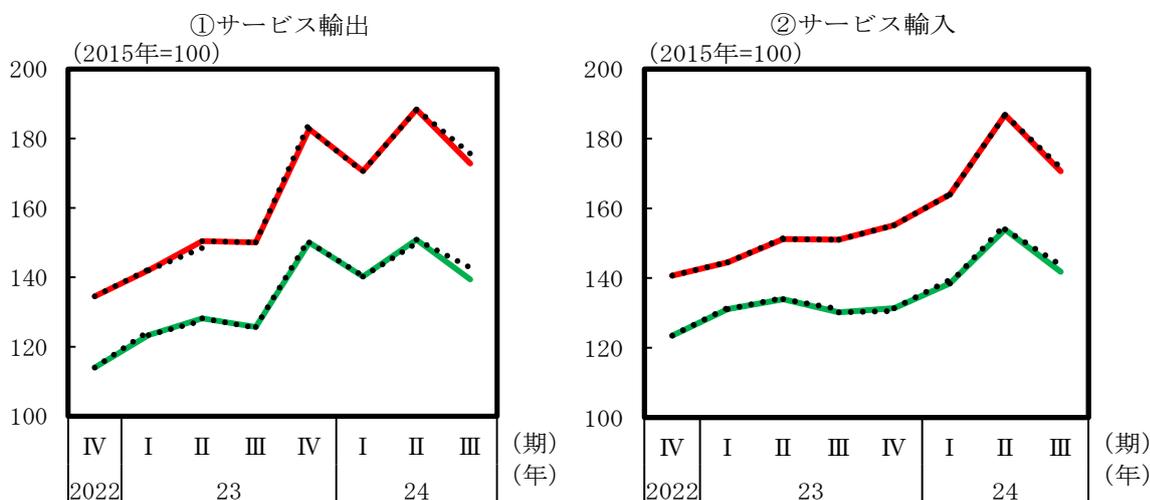
(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$EP_t$	その他のサービス輸出デフレーター ＝その他のサービス輸出の名目値／その他のサービス輸出の実質値
$IP_t$	その他のサービス輸入デフレーター ＝その他のサービス輸入の名目値／その他のサービス輸入の実質値
$P_t^A$	外航貨物輸送(輸出指数、円ベース)の企業向けサービス価格指数
$P_t^B$	外航貨物用船料(輸入指数、円ベース)の企業向けサービス価格指数
$P_t^C$	金融手数料の企業向けサービス価格指数
$P_t^D$	外航貨物輸送の企業向けサービス価格指数
$RER_t$	主要国・地域の実質為替レート ※主要国・地域とは2023年のその他の主要な相手である米国、シンガポール、EU、英国、中国のこと。

(備考)  $t$  は時点を表す。

(3) 推計結果 (実績値との比較)

下図は、四半期ベース (原系列) のサービス輸出入計の実績値 (実線) に対して、推計値 (比例デントン前の暫定値) の伸び率により1四半期延長推計した場合 (点線) を比較したものである。月次の季節調整済のサービス輸出入指数の結果は本論を参照。



## 付注1-2 国・地域別のインバウンド需要の推計について

### 1. 概要

インバウンド需要について、各国・地域からの訪日外客数を被説明変数、各国・地域の実質GDP、各国・地域の通貨の対円実質為替レート等を説明変数とする以下の回帰式を推定し、2023年の訪日外客数上位15か国（過去データの制約があるベトナムを除く）を対象として、国・地域ごとに推計を行った。推計期間は、政府の訪日外国人旅行の促進キャンペーンである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始された2003年4-6月期から2024年4-6月期までとしている。

### 2. 使用したデータ

日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg、各国統計局公表データ

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\ln(E_{it}) = c + \beta_1 \ln(GDP_{it}) + \beta_2 \ln(RER_{it}) + \beta_3 \ln(O_t) + \beta_4 V_{it} + \beta_5 C_t + \beta_6 S_t + \beta_7 Eq_t + u_t$$

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$E_{it}$	$i$ 国の $t$ 期における訪日外客数（季節調整値）
$GDP_{it}$	$i$ 国の $t$ 期における実質GDP（季節調整値）
$RER_{it}$	$i$ 国の $t$ 期における実質対円レート（外貨建て名目対円レート×日本の消費者物価指数/ $i$ 国の消費者物価指数）
$O_t$	$t$ 期におけるWTI原油先物価格（航空運賃等の旅行移動コストの代替として設定）。
$V_{it}$	$i$ 国において、初めて数次ビザが発行開始された、またはビザ免除された時点を対象とし、施行日の翌月からダミー変数を設定。
$C_t$	2020年1-3月期～2022年7-9月期それぞれの期を1とするダミー変数を11系列作成（コロナ発生～水際対策が大幅に緩和された2022年10月の直前の四半期まで）。
$S_t$	SARS（重症急性呼吸器症候群）の蔓延による訪日外客数への影響があった2003年4-6月期を1とするダミー変数。
$Eq_t$	東日本大震災による訪日外客数への影響があった2011年4-6月期及び2011年7-9月期を1とするダミー変数。
$u_t$	誤差項

また、各国共通の変数に加え、市川・多田出（2016）も参考に、中国・韓国の推計にあたっては以下の変数を追加した。

変数名	定義
その他特殊要因ダミー1 (中国)	2012年9月の尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化に伴う訪日外客数への影響が1年間続いたとの仮定の下、2012年7-9月以降にダミー変数を設定（2012年7-9月期を0.333、2012年10-12月期～2013年4-6月期までを1、2013年7-9月期を0.667とする）。
その他特殊要因ダミー2 (中国)	2022年10月～2023年8月半ばの中国における団体旅行規制による訪日外客数への影響を捉えるため、2022年10-12月期から2023年7-9月期までダミーを設定（2022年10-12月期～2023年4-6月期までを1、2023年7-9月期を0.5とする）。
その他特殊要因ダミー3 (中国)	2023年8月に、中国が日本産海産物に対する輸入規制を実施したことによる訪日外客数への影響が2023年8月後半から一定期間続いたと仮定してダミーを設定（2023年7-9月期を0.5、2023年10-12月期～2024年4-6月期までを1とする）。
その他特殊要因ダミー4 (韓国)	2019年7月に韓国向けの半導体素材輸出管理の強化したことに伴う日韓関係の悪化による訪日外客数への影響が、コロナ禍前まで続いたと想定し、ダミーを設定（2019年7-9月期及び2019年10-12月期を1とする）。

### (3) 推計期間

2003年4-6月期～2024年4-6月期

#### 4. 推計結果

	中国	韓国	台湾	香港	タイ
実質GDP	0.90947 *** (0.14506)	2.24892 *** (0.19756)	2.32805 *** (0.26823)	3.86248 *** (0.24350)	3.81046 *** (0.34804)
実質対円レート	-0.31046 (0.29923)	-1.00127 *** (0.17799)	-0.75047 ** (0.28312)	-0.91023 *** (0.15320)	-0.43290 * (0.25096)
原油価格	0.05739 (0.17361)	-0.40877 *** (0.12477)	-0.59019 *** (0.13875)	-0.52564 *** (0.14088)	-0.38872 *** (0.09545)
ビザ緩和ダミー	0.95013 *** (0.13878)	-0.02389 (0.09885)	0.16759 (0.11109)	-0.07853 (0.08407)	0.37256 *** (0.07297)
SARSダミー	-0.63582 ** (0.24425)	-0.19792 (0.24135)	-1.13144 *** (0.27371)	-0.24457 (0.21622)	-0.43628 ** (0.19190)
震災ダミー	-0.50001 *** (0.17523)	-0.28916 * (0.16785)	-0.54960 *** (0.18974)	-0.64081 *** (0.14144)	-0.46637 *** (0.13621)
その他特殊要因ダミー1 (中国)	-0.59737 *** (0.14044)	—	—	—	—
その他特殊要因ダミー2 (中国)	-2.68315 *** (0.14303)	—	—	—	—
その他特殊要因ダミー3 (中国)	-0.74181 *** (0.14496)	—	—	—	—
その他特殊要因ダミー4 (韓国)	—	-0.51466 *** (0.16632)	—	—	—
コロナダミー (2020年1—3月期)	-0.58250 ** (0.23293)	-1.37234 *** (0.23192)	-0.49120 * (0.26095)	0.05478 (0.19136)	-0.23199 (0.18422)
コロナダミー (2020年4—6月期)	-8.19957 *** (0.25404)	-8.16876 *** (0.24554)	-8.37579 *** (0.27679)	-10.08933 *** (0.20212)	-8.56057 *** (0.19045)
コロナダミー (2020年7—9月期)	-6.10238 *** (0.23916)	-6.41248 *** (0.23437)	-6.95046 *** (0.26538)	-8.02962 *** (0.19387)	-4.72203 *** (0.18469)
コロナダミー (2020年10—12月期)	-3.81817 *** (0.23800)	-5.42094 *** (0.23323)	-5.95874 *** (0.26543)	-6.29235 *** (0.19356)	-4.78415 *** (0.18426)
コロナダミー (2021年1—3月期)	-5.02564 *** (0.23470)	-5.74498 *** (0.22927)	-6.72473 *** (0.26084)	-7.43595 *** (0.19049)	-5.51058 *** (0.18153)
コロナダミー (2021年4—6月期)	-5.83723 *** (0.23403)	-6.19856 *** (0.22896)	-7.08292 *** (0.25850)	-7.83123 *** (0.18997)	-5.97404 *** (0.18116)
コロナダミー (2021年7—9月期)	-5.74488 *** (0.23442)	-5.55985 *** (0.22906)	-6.88343 *** (0.25862)	-6.89628 *** (0.19013)	-5.21165 *** (0.18136)
コロナダミー (2021年10—12月期)	-5.57922 *** (0.23512)	-5.72991 *** (0.22982)	-6.98734 *** (0.26057)	-7.29630 *** (0.19083)	-6.27170 *** (0.18167)
コロナダミー (2022年1—3月期)	-5.27888 *** (0.23927)	-5.04294 *** (0.23191)	-5.80836 *** (0.26374)	-6.24023 *** (0.19328)	-4.61605 *** (0.18244)
コロナダミー (2022年4—6月期)	-3.85686 *** (0.24533)	-3.86921 *** (0.23498)	-5.05875 *** (0.26866)	-4.85094 *** (0.19816)	-3.11336 *** (0.18432)
コロナダミー (2022年7—9月期)	-4.35761 *** (0.24051)	-2.96621 *** (0.23232)	-4.43576 *** (0.26636)	-4.36788 *** (0.19771)	-2.08034 *** (0.18327)
定数項	3.41233 *** (0.79706)	-11.36110 *** (2.78048)	-20.71143 *** (3.77326)	-39.22927 *** (2.84301)	-43.21083 *** (4.85299)
決定係数	0.98442	0.98641	0.98624	0.99412	0.99109

	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	イギリス
実質GDP	1.68880 *** (0.21886)	1.78027 *** (0.16122)	2.08656 *** (0.21364)	1.90639 *** (0.34072)	2.62538 *** (0.23833)
実質対円レート	-0.64693 ** (0.25223)	0.02790 (0.30994)	-0.20149 (0.29474)	0.48083 (0.37824)	-0.17702 (0.11021)
原油価格	-0.38825 *** (0.15614)	-0.25319 *** (0.09947)	-0.45661 *** (0.10234)	-0.77259 *** (0.18934)	-0.31917 *** (0.10946)
ビザ緩和ダミー	-	0.34504 *** (0.08406)	0.29783 *** (0.08329)	0.47485 ** (0.14664)	-
SARSダミー	-0.66082 *** (0.22705)	-0.45075 ** (0.21015)	0.14432 (0.21859)	-0.00650 (0.33550)	-0.10226 (0.15560)
震災ダミー	-0.47267 *** (0.15614)	-0.41578 *** (0.14756)	-0.41303 *** (0.15440)	-0.44951 * (0.23411)	-0.29617 *** (0.10946)
その他特殊要因ダミー1 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー2 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー3 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー4 (韓国)	-	-	-	-	-
コロナダミー (2020年1-3月期)	-0.24821 (0.21669)	-0.32939 (0.20156)	-0.23981 (0.21188)	-0.28540 (0.32320)	-0.29806 * (0.15062)
コロナダミー (2020年4-6月期)	-9.80928 *** (0.22298)	-7.88911 *** (0.20785)	-6.99938 *** (0.21991)	-7.42117 *** (0.33653)	-6.70096 *** (0.15584)
コロナダミー (2020年7-9月期)	-6.79149 *** (0.21766)	-5.00219 *** (0.20386)	-4.66010 *** (0.21346)	-5.56726 *** (0.32369)	-5.35511 *** (0.14929)
コロナダミー (2020年10-12月期)	-5.87366 *** (0.21880)	-4.61509 *** (0.20250)	-2.78010 *** (0.21302)	-3.56537 *** (0.32323)	-4.36445 *** (0.14892)
コロナダミー (2021年1-3月期)	-6.00989 *** (0.21552)	-5.55233 *** (0.20030)	-4.12863 *** (0.20993)	-4.34117 *** (0.31849)	-4.76030 *** (0.14693)
コロナダミー (2021年4-6月期)	-6.76272 *** (0.21353)	-5.68582 *** (0.19964)	-4.53227 *** (0.20926)	-4.38546 *** (0.31822)	-4.60124 *** (0.14797)
コロナダミー (2021年7-9月期)	-5.06520 *** (0.21417)	-4.41282 *** (0.20008)	-3.61878 *** (0.20929)	-3.91640 *** (0.31851)	-2.66912 *** (0.14863)
コロナダミー (2021年10-12月期)	-6.52763 *** (0.21429)	-5.66689 *** (0.20015)	-4.11598 *** (0.20937)	-4.12603 *** (0.31927)	-4.31952 *** (0.14911)
コロナダミー (2022年1-3月期)	-5.29509 *** (0.21400)	-4.90940 *** (0.20184)	-2.63870 *** (0.21172)	-2.76229 *** (0.32229)	-3.97666 *** (0.15021)
コロナダミー (2022年4-6月期)	-3.47197 *** (0.21517)	-3.28226 *** (0.20299)	-1.16994 *** (0.21174)	-1.32626 *** (0.32387)	-2.55040 *** (0.15130)
コロナダミー (2022年7-9月期)	-2.26538 *** (0.21484)	-2.26387 *** (0.20239)	-0.92246 *** (0.21112)	-0.91964 *** (0.32138)	-1.85030 *** (0.15016)
定数項	-9.53396 *** (1.57642)	-10.38570 *** (1.89527)	-17.01160 *** (4.11029)	-14.52958 *** (4.87312)	-23.29226 *** (2.95720)
決定係数	0.98768	0.98759	0.97874	0.95677	0.98903

	フランス	ドイツ	アメリカ	カナダ	オーストラリア
実質GDP	6.19257 *** (0.35024)	3.18822 *** (0.24893)	2.48538 *** (0.26624)	3.08119 *** (0.28373)	2.57670 *** (0.30656)
実質対円レート	0.03709 (0.16947)	-0.48203 *** (0.13587)	-0.35278 ** (0.14422)	-0.66112 *** (0.21221)	-0.31878 (0.29684)
原油価格	-0.28935 *** (0.12243)	-0.25105 *** (0.10826)	-0.25209 *** (0.09648)	-0.48258 *** (0.13130)	-0.43957 *** (0.15651)
ビザ緩和ダミー	-	-	-	-	-
SARSダミー	-0.30810 * (0.17564)	-0.26155 * (0.15453)	-0.27837 ** (0.13798)	-0.33149 * (0.18788)	-0.15035 (0.22640)
震災ダミー	-0.43626 *** (0.12243)	-0.46506 *** (0.10826)	-0.28947 *** (0.09648)	-0.41584 *** (0.13130)	-0.43323 *** (0.15651)
その他特殊要因ダミー1 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー2 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー3 (中国)	-	-	-	-	-
その他特殊要因ダミー4 (韓国)	-	-	-	-	-
コロナダミー (2020年1-3月期)	0.06338 (0.16816)	-0.22016 (0.14986)	-0.36109 *** (0.13372)	-0.26401 (0.18217)	-0.17482 (0.22302)
コロナダミー (2020年4-6月期)	-6.56283 *** (0.17497)	-7.33182 *** (0.15350)	-6.72285 *** (0.13653)	-7.03482 *** (0.18667)	-7.75571 *** (0.22648)
コロナダミー (2020年7-9月期)	-5.11639 *** (0.16948)	-5.31370 *** (0.15014)	-5.29783 *** (0.13491)	-6.02426 *** (0.18203)	-6.05898 *** (0.21962)
コロナダミー (2020年10-12月期)	-3.75044 *** (0.16884)	-3.97615 *** (0.15002)	-4.75612 *** (0.13538)	-5.32474 *** (0.18220)	-5.47785 *** (0.22027)
コロナダミー (2021年1-3月期)	-3.98733 *** (0.16687)	-4.13901 *** (0.14780)	-5.04117 *** (0.13318)	-5.86449 *** (0.18017)	-6.84624 *** (0.21774)
コロナダミー (2021年4-6月期)	-4.80825 *** (0.16669)	-4.57295 *** (0.14816)	-5.16038 *** (0.13221)	-5.63702 *** (0.17913)	-5.96254 *** (0.21720)
コロナダミー (2021年7-9月期)	-2.86949 *** (0.16814)	-2.62442 *** (0.14819)	-3.57233 *** (0.13222)	-3.50098 *** (0.17977)	-3.59796 *** (0.21758)
コロナダミー (2021年10-12月期)	-4.30591 *** (0.16841)	-4.29197 *** (0.14847)	-4.54036 *** (0.13238)	-4.72622 *** (0.18025)	-5.47011 *** (0.21906)
コロナダミー (2022年1-3月期)	-3.47233 *** (0.16900)	-3.69006 *** (0.14928)	-4.27675 *** (0.13248)	-4.69518 *** (0.18134)	-4.96825 *** (0.22081)
コロナダミー (2022年4-6月期)	-2.44997 *** (0.16993)	-2.09958 *** (0.15022)	-3.03377 *** (0.13452)	-3.34148 *** (0.18322)	-3.18340 *** (0.22027)
コロナダミー (2022年7-9月期)	-1.83104 *** (0.16905)	-1.46016 *** (0.14935)	-2.09234 *** (0.13469)	-2.67316 *** (0.18329)	-2.35967 *** (0.21862)
定数項	-70.06314 *** (4.31617)	-33.89639 *** (3.12670)	-12.83784 *** (1.91224)	-13.65541 *** (1.66254)	-22.00061 *** (3.11564)
決定係数	0.98445	0.98813	0.99158	0.98711	0.98338

※括弧内の数字は標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。

### 付注 1 - 3 国際産業連関表の構造と最終需要の影響度の算出方法

#### 1. 国際産業連関表の構造

ここで用いるOECDの国際産業連関表は、下表のような構造になっている。この表において、 $Y_i$ は産業*i*の生産額、 $F_i$ は産業*i*の生産に対する最終需要、 $Z_i$ は産業*i*の生産に対する中間需要、 $a_{ij}$ は財*j*の生産に用いられる財*i*の生産額、 $V_i$ は産業*i*の付加価値額を表す。

	中間財需要 ( $Z_i$ )			最終需要 ( $F_i$ )	生産額 ( $Y_i$ )
	産業 <sub>1</sub>	...	産業 <sub>n</sub>		
産業 <sub>1</sub>	$a_{11}$	...	$a_{1n}$	$F_1$	$Y_1$
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
産業 <sub>n</sub>	$a_{n1}$	...	$a_{nn}$	$F_n$	$Y_n$
中間財・最終財に課される税-補助金	$TLS_1$	...	$TLS_n$		
付加価値額	$V_1$	...	$V_n$		
生産額	$Y_1$	...	$Y_n$		

ただし、 $n$ は中間財の投入行列の大きさ（国・地域数×産業・分類数）を表す。

ここで、投入係数行列 $A := (a_{ij}/Y_j)$ 、列ベクトル $F := (F_1, \dots, F_n)^T$ 、 $Y := (Y_1, \dots, Y_n)^T$ 、及び、 $n \times n$ の単位行列 $I$ を用いると、以下の関係式が成立する。

$$\begin{aligned}
 Y &= AY + F \\
 \Leftrightarrow (I - A)Y &= F \\
 \Leftrightarrow Y &= (I - A)^{-1}F
 \end{aligned}$$

上式において、レオンチェフ逆行列を $L := (I - A)^{-1}$ と定義すると、これを用いて、各国・地域の産業間の相互連関を考慮した生産波及の大きさを計算することができる。

#### 2. 最終需要からの影響度の算出方法

ある国 $H$ の生産額を $Y^H = (Y_1^H, \dots, Y_c^H)^T$ 、他の国 $E$ の最終需要を $F^E = (F_1^E, \dots, F_c^E)^T$ とし（ $c$ は産業の数）、レオンチェフ逆行列のうち国 $H$ と国 $E$ の産業連関の部分のみを抜き出した行列 $L_{H,E}$ を用いると、国 $E$ の最終需要によって誘発される国 $H$ の生産額 $Y^{H(E)} = L_{H,E}F^E$ が算出できる。

この誘発された生産額 $Y^{H(E)}$ が元々の生産額 $Y^H$ に占める割合を計算することにより、国 $H$ の生産額が国 $E$ の最終需要に誘発された生産額にどの程度依存しているか（影響度）を、国単位ないしは産業単位で算出することができる。

## 付注1-4 CPIの変動要因に関する推計

### 1. 概要

消費者物価の変動における輸入物価、国内需給、賃金の寄与度を確認するため、SVARモデルを用いて構造ショックを識別し、ヒストリカル分解を行った。

### 2. データ

日本銀行「企業物価指数」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

輸入物価指数（前年比、%）、GDPギャップ（水準、%）、賃金（前年比、%）、消費者物価（前年比、%）を内生変数としたVARモデルを構築した。ショックの識別は、内生変数のうち上記の順に外生的であると仮定して、コレスキー分解を行った。ラグ次数は、AICにより選択された6期を採用した。

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
輸入物価	日本銀行「企業物価指数」による。 総平均。円ベース。
GDPギャップ	内閣府「国民経済計算」による。
賃金	厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。 事業所規模が30人以上の調査産業計の所定内給与。断層調整値。
消費者物価	総務省「消費者物価指数」による。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合。消費税引上げや政策等による特殊要因を除く内閣府試算値。

#### (3) 推計期間

1991年1-3月～2024年7-9月期

## 付注 1－5 物価と賃金のパススルーに関する推計

### 1. 概要

業種ごとの賃金から物価、物価から賃金への波及効果が時間を通じて変化しているのかを確認するために、時変パラメータVARモデルを用いて分析した。

### 2. データ

内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、「産業連関表」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

### 3. 推計方法

#### (1) 業種別物価指数の作成

消費者物価指数、国内企業物価指数、企業向けサービス指数の各品目をそれぞれ『日本標準産業分類』に依拠するように分類し、業種別の「消費者向け物価指数」と「企業向け物価指数」を作成したうえで、産業連関表の業種別・需要先別の算出金額をウェイトとして「消費者向け物価指数」と「企業向け物価指数」を合成した。

なお「消費者向け物価指数」のウェイトは、国内需要に占める消費支出、「企業向け物価指数」のウェイトは、国内需要に占める中間需要、国内総固定資本形成、在庫純増の合計とした。

#### (2) 推計方法

GDPギャップ(%)、賃金(前年比、%)、物価(前年比、%)を内生変数とした、時変パラメータVARを推計した。ショックの識別は上記の順のコレスキー分解による。ラグは4を選択している。

#### (3) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
GDPギャップ	内閣府「国民経済計算」による内閣府試算値。
賃金	厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。 事業所規模が30人以上の調査産業計の所定内給与。断層調整値。
物価	総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」による内閣府試算値。消費者物価指数は政策等などの特殊要因を除く内閣府試算値を使用。

#### (4) 推計期間

1991年1－3月期～2024年7－9月期

## 付注1-6 産業別フィリップス曲線の推定

### 1. 概要

中間投入に占める輸入割合の上昇がフィリップス曲線に与える影響を検証するため、Gilchrist and Zakrajsek (2019) や Aquilante et al. (2024) の手法を参考に、産業別のパネルデータを用いてフィリップス曲線の推定を行った。

### 2. データ

日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、OECD “Inter-Country Input-Output tables”

### 3. 推定方法

#### (1) 推定式

①フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合無し）

$$\pi_{i,t} = \beta_1(y_{i,t} - y_{i,t}^*) + \beta_2 \left( \frac{1}{12} \sum_{k=1}^{12} \pi_{i,t-k} \right) + \beta_3 X_{i,t} + \delta_i + \delta_t + \varepsilon_{i,t}$$

②フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合有り）

$$\pi_{i,t} = \beta_1(y_{i,t} - y_{i,t}^*) + \beta_2 IIS_{i,t} + \beta_3 [(y_{i,t} - y_{i,t}^*) \times IIS_{i,t}] + \beta_4 \left( \frac{1}{12} \sum_{k=1}^{12} \pi_{i,t-k} \right) + \beta_5 X_{i,t} + \delta_i + \delta_t + \varepsilon_{i,t}$$

#### (2) 変数の定義

変数名	定義
$\pi_{i,t}$	産業 <i>i</i> の時点 <i>t</i> における価格上昇率（前年同月比、%）
$y_{i,t} - y_{i,t}^*$	産業 <i>i</i> の時点 <i>t</i> における実際の生産量 $y_{i,t}$ と潜在的な生産能力 $y_{i,t}^*$ との差（需給ギャップ）。 ※潜在的な生産能力 $y_{i,t}^*$ は、実際の生産量 $y_{i,t}$ をHPフィルターで平滑化したものを用いる（潜在的な生産能力 $y_{i,t}^*$ が負の値を取る場合、1に置き換えたうえで推定）。
$IIS_{i,t}$	産業 <i>i</i> の時点 <i>t</i> における中間投入の輸入割合を標準化したもの。データの制約上、暦年値しか入手できないため、同暦年における輸入割合はどの月も同じであると仮定している。
$X_{i,t}$	価格上昇率に直接的な影響を及ぼしたと考えられる要因をコントロールする変数。具体的には、2014年の消費税率引上げダミー（2014

	年3月～2015年3月)、2019年の消費税率引上げダミー(2019年10月～2020年9月)、Go Toトラベルダミー(2020年7月～12月、宿泊のみ)、燃料油価格激変緩和措置ダミー(2022年1月～、石油・石炭製品のみ)、電気・ガス料金激変緩和措置・酷暑乗り切り支援ダミー(2023年2月～2024年6月、2024年9月～、電力・ガスのみ)を用いる。
$\delta_i$	産業 <i>i</i> の時間不変な固定効果。
$\delta_t$	時点 <i>t</i> における各産業共通の固定効果。推定においては年ダミーを使用。
$\varepsilon_{i,t}$	誤差項。

### (3) 推計期間

中間投入に占める輸入割合を含めない推定は2003年1月から2024年10月まで、中間投入に占める輸入割合を含めた推定は2013年1月から2019年12月までの月次データを利用。

### (4) 対象産業

分析対象とする産業は以下の通り。

#### ①フィリップス曲線(中間投入に占める輸入割合無し)

製造業(18業種)	非製造業(27業種)
飲食料品、繊維製品、木材・木製品、パルプ・紙製品、石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、汎用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械	鉱業、電力、ガス、金融、保険、不動産、郵便、ソフトウェア、情報処理、映像・文字情報制作、リース、レンタル、広告、専門サービス、技術サービス、飲食、宿泊、警備、鉄道旅客、鉄道貨物、道路旅客、道路貨物、海上貨物、国際航空旅客、国内航空旅客、航空貨物、倉庫

#### ②フィリップス曲線(中間投入に占める輸入割合有り)

製造業(11業種)	非製造業(12業種)
飲食料品、繊維製品、木材・木製品、石油・石炭製品、化学製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、汎用・生産用機械、電子部品・電気機械、輸送用機械	鉱業、電力・ガス・水道、金融・保険、不動産、情報サービス、通信、専門・技術・広告サービス、飲食・宿泊、陸上輸送・郵便、海上輸送、航空輸送、倉庫

#### 4. 分析結果

##### (1) 記述統計量

##### ①フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合無し）

##### <製造業>

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
2003～2012年					
価格上昇率	2,160	0.71	7.59	-42.85	52.60
需給ギャップ	2,160	-0.09	6.64	-44.30	18.25
価格上昇率のラグ	2,160	0.73	6.42	-34.25	37.88
2013～2019年					
価格上昇率	1,512	0.68	5.18	-27.75	30.82
需給ギャップ	1,512	-0.01	2.85	-13.57	14.78
価格上昇率のラグ	1,512	0.51	4.45	-24.07	18.58
2020～2021年					
価格上昇率	432	3.11	11.39	-37.00	68.61
需給ギャップ	432	0.00	6.73	-37.63	23.88
価格上昇率のラグ	432	0.86	4.89	-18.59	27.31
2022～2024年					
価格上昇率	612	5.71	9.02	-23.16	68.69
需給ギャップ	612	-0.01	3.50	-14.58	15.95
価格上昇率のラグ	612	6.82	9.91	-18.09	59.71

##### <非製造業>

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
2003～2012年					
価格上昇率	3,240	0.12	4.25	-34.84	29.60
需給ギャップ	3,240	-0.02	3.12	-35.59	19.17
価格上昇率のラグ	3,240	0.01	3.37	-24.86	20.97
2013～2019年					
価格上昇率	2,268	1.19	4.84	-35.94	26.15
需給ギャップ	2,268	-0.01	2.17	-20.29	14.85
価格上昇率のラグ	2,268	1.13	4.21	-31.27	16.15
2020～2021年					
価格上昇率	648	1.74	10.29	-41.02	59.94
需給ギャップ	648	5.70	76.71	-92.97	1,210
価格上昇率のラグ	648	0.85	6.56	-18.33	47.52
2022～2024年					
価格上昇率	918	4.27	13.38	-38.02	95.05
需給ギャップ	918	-0.11	4.70	-50.12	19.90
価格上昇率のラグ	918	4.76	11.29	-30.43	71.29

②フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合有り）

<製造業>

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
価格上昇率	924	0.92	5.82	-27.77	30.83
需給ギャップ	924	-0.01	2.30	-10.62	9.99
価格上昇率のラグ	924	0.80	4.97	-24.07	18.57
世界全体からの輸入割合	924	0.00	0.99	-2.12	1.74
中国からの輸入割合	924	0.00	0.99	-1.93	1.99
A S E A Nからの輸入割合	924	0.00	0.99	-1.80	1.60

<非製造業>

	観測数	平均	標準偏差	最小	最大
価格上昇率	1,008	1.11	3.60	-16.27	13.91
需給ギャップ	1,008	0.00	1.65	-7.40	10.38
価格上昇率のラグ	1,008	1.06	3.17	-12.71	11.32
世界全体からの輸入割合	1,008	0.00	0.99	-2.13	1.77
中国からの輸入割合	1,008	0.00	0.99	-2.28	2.06
A S E A Nからの輸入割合	1,008	0.00	0.99	-2.21	2.14

(2) 推定結果

①フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合無し）

<製造業>

	2003-2012年	2013-2019年	2020-2021年	2022-2024年
需給ギャップ	-0.0420 (0.0322)	0.0782*** (0.0296)	-0.00659 (0.0446)	0.0983* (0.0550)
価格上昇率のラグ	0.537*** (0.0780)	0.674*** (0.0562)	1.492*** (0.174)	0.601*** (0.0751)
2014年消費税率引上げ	- -	1.572*** (0.484)	- -	- -
2019年消費税率引上げ	- -	1.909*** (0.457)	-0.148 (0.599)	- -
燃料油価格激変緩和措置	- -	- -	- -	0.786 (1.635)
観測数	2,160	1,512	432	612
決定係数	0.452	0.473	0.629	0.623

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。また、推定にあたっては、上記変数のほかに、産業ダミー、年ダミーも説明変数に加えている。

<非製造業>

	2003-2012年	2013-2019年	2020-2021年	2022-2024年
需給ギャップ	0.130*** (0.0378)	0.174*** (0.0404)	0.00798** (0.00345)	0.142** (0.0564)
価格上昇率のラグ	0.527*** (0.0651)	0.740*** (0.0500)	0.131 (0.204)	0.611*** (0.0572)
2014年消費税率引上げ	- -	2.320*** (0.241)	- -	- -
2019年消費税率引上げ	- -	0.291 (0.520)	1.091 (0.774)	- -
GoToトラベル	- -	- -	-44.50*** (6.847)	- -
電気・ガス料金激変緩和措置 ・酷暑乗り切り支援	- -	- -	- -	-47.88*** (4.135)
観測数	3,240	2,268	648	918
決定係数	0.347	0.537	0.461	0.612

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。また、推定にあたっては、上記変数のほかに、産業ダミー、年ダミーも説明変数に加えている。

②フィリップス曲線（中間投入に占める輸入割合有り）

<製造業>

	ベースライン	世界全体	中国	A S E A N
需給ギャップ	0.110* (0.0622)	0.103* (0.0598)	0.104 (0.0635)	0.101 (0.0637)
輸入割合	-	1.536*** (0.284)	0.0604 (0.213)	-0.334 (0.221)
需給ギャップと 輸入割合の交差項	-	-0.0855 (0.0546)	-0.116* (0.0627)	-0.0971* (0.0517)
価格上昇率のラグ	0.702*** (0.0669)	0.669*** (0.0648)	0.702*** (0.0670)	0.695*** (0.0671)
2014年消費税率引上げ	0.711 (0.722)	0.732 (0.634)	0.756 (0.729)	0.782 (0.726)
2019年消費税率引上げ	2.191*** (0.727)	1.984** (0.782)	1.960*** (0.747)	1.920** (0.779)
観測数	924	924	924	924
決定係数	0.506	0.537	0.508	0.509

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。また、推定にあたっては、上記変数のほかに、産業ダミー、年ダミーも説明変数に加えている。

<非製造業>

	ベースライン	世界全体	中国	A S E A N
需給ギャップ	0.183*** (0.0484)	0.167*** (0.0475)	0.182*** (0.0480)	0.180*** (0.0487)
輸入割合	-	0.446*** (0.109)	-0.0356 (0.113)	0.136 (0.0863)
需給ギャップと 輸入割合の交差項	-	-0.0497 (0.0461)	-0.0767* (0.0461)	0.0456 (0.0547)
価格上昇率のラグ	0.745*** (0.0501)	0.743*** (0.0498)	0.741*** (0.0506)	0.746*** (0.0500)
2014年消費税率引上げ	2.563*** (0.277)	2.564*** (0.266)	2.595*** (0.273)	2.549*** (0.273)
2019年消費税率引上げ	0.568 (0.461)	0.491 (0.429)	0.436 (0.475)	0.597 (0.460)
観測数	1,008	1,008	1,008	1,008
決定係数	0.632	0.641	0.633	0.633

※括弧内の数字は頑健な標準誤差。\*\*\*、\*\*、\*は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを表している。また、推定にあたっては、上記変数のほかに、産業ダミー、年ダミーも説明変数に加えている。

## 付注2-1 家計調査における断層調整について

### 1. 概要

総務省「家計調査」では、2018年に調査に使用する家計簿の改正を行っている。しかし、家計簿の様式が異なることで記載内容に差が生じれば集計値に影響し、改正前後で計数に断層が生じる可能性がある。

総務省は、この断層を補正するため、2018年調査では全国の調査世帯を二分して、約半数の世帯で新家計簿、残りの世帯が旧家計簿を使用して調査を行い、2019年1月調査以降に全世帯で新家計簿を使用するという段階的な改正を行うことで、旧家計簿のみを使用した場合の増減率（変動調整値）を推計して<sup>1</sup>、元の集計値と合わせて公表している。2019年以降と2018年以前の数字を比較する際にはこの変動調整値を用い、断層調整をすることが望ましい。

本稿では、家計調査を用いて2019年以降と2018年以前の値を時系列比較する際は、特に断りのない限り、変動調整を実施した系列を使用している。ここでは、本稿における変動調整方法について詳述する。

### 2. 調整方法

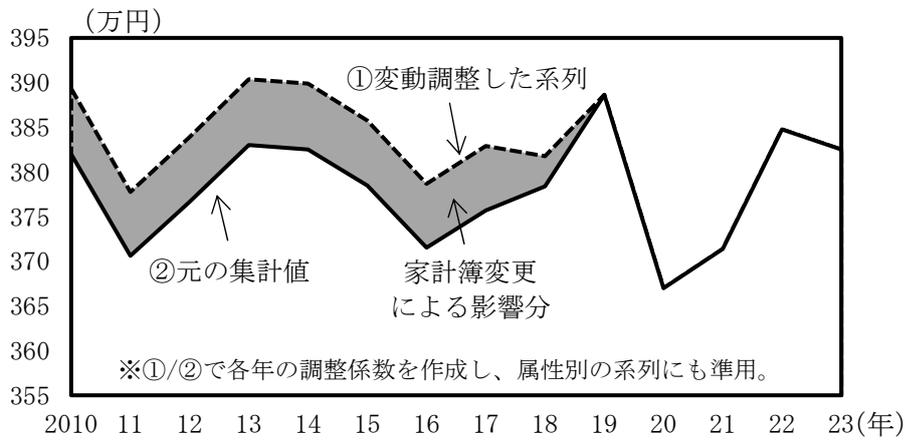
本稿では、家計調査を用いて時系列比較する際に、総務省が公表している変動調整値を用いて、2018年以前の値を、全世帯が新家計簿を使用した場合のベースに水準補正している。具体的には、2019年以降の値については元の集計値を、2018年以前の値については、2019年の値に変動調整値で割り戻して推計することで、全ての期間で新家計簿を使用したと仮定した場合の時系列データを作成している。

なお、変動調整値は、総世帯・単身世帯・二人以上世帯それぞれの世帯類型について、勤労者世帯全体、無職世帯全体の変動調整値のみ公表されており、それより細かい属性別（年齢階級・年収等）の変動調整値は公表されていない。そこで本稿では、世帯類型ごとに勤労者世帯、無職世帯内では調整係数（変動調整した系列/元の集計値）は一定であるとの仮定を置き、世帯類型ごとに勤労者世帯全体、無職世帯全体の調整係数を用いて変動調整した系列を計算している。

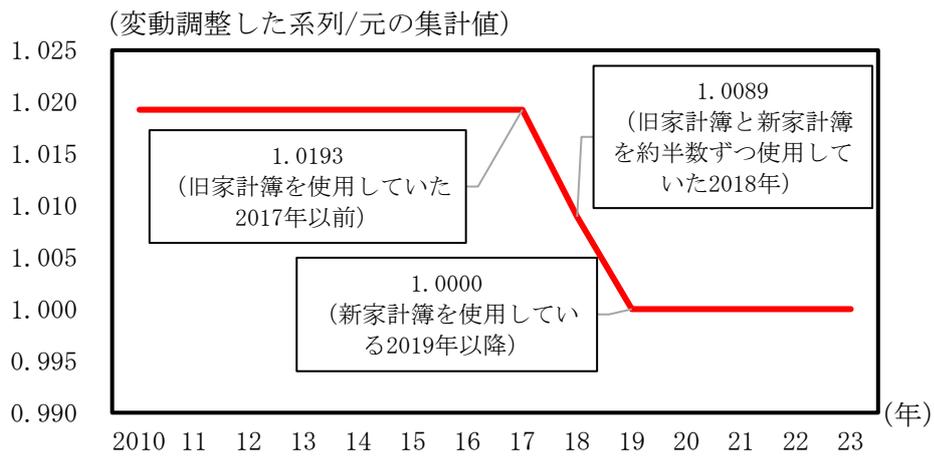
---

<sup>1</sup> 変動調整値の推計方法は、総務省（2019）「統計局ホームページ/統計 Today No. 140」を参照。

### 変動調整した系列（二人以上勤労者世帯の消費支出）



### 調整係数（二人以上勤労者世帯の消費支出）



## 付注 2-2 平均消費性向の低下要因分解の手法

### 1. 概要

本文第 2-1-6 図では、2003 年以降の平均消費性向の低下要因を「貸家・持ち家比率要因」、「共働き世帯比率要因」、「各世帯類型の消費性向低下要因」の 3 つに分けて寄与度分解を行った。

### 2. データ

総務省「家計調査」(二人以上勤労者世帯)

### 3. 計算方法

$APC_t$ : 実際の平均消費性向 (世帯類型計、 $t$  は年を表す。以下同様)

$APC_{i,t}$ : 実際の世帯類型ごとの平均消費性向 ( $i=1, 2$  は世帯類型を表す。以下同様)

$Y_{i,t}$ : 実際の世帯当たり可処分所得

$Ch_{i,t}$ : 世帯当たり消費支出のうち、家賃地代

$Co_{i,t}$ : 世帯当たり消費支出のうち、家賃地代以外

(ここで、定義上  $APC_{i,t} = \frac{Ch_{i,t} + Co_{i,t}}{Y_{i,t}}$  となる)

$C_{i,t}$ : 世帯当たり消費支出

$W_t$ : 有業者 1 人世帯のシェア

$Wh_{i,t}$ : 各世帯類型で、家賃を払っている世帯の比率

#### (1) 貸家・持ち家比率要因

各世帯類型について、家賃を払っている世帯の比率を基準年 (2003 年) で固定し、平均消費性向を計算。実際の平均消費性向との差を貸家・持ち家比率要因  $GAP_t^1$  と定義。

$$Ch_{i,t}^1 = Ch_{i,t} \times \frac{Wh_{i,2003}}{Wh_{i,t}}$$

$$C_{i,t}^1 = Ch_{i,t}^1 + Co_{i,t}^1$$

$$C_t^1 = C_{1,t}^1 \times W_t + C_{2,t}^1 \times (1 - W_t)$$

$$Y_t^1 = Y_{1,t}^1 \times W_t + Y_{2,t}^1 \times (1 - W_t)$$

$$APC_t^1 = \frac{C_t^1}{Y_t^1}$$

$$GAP_t^1 = APC_t^1 - APC_t$$

(2) 共働き比率要因

(1) で計算した貸家・持ち家比率を固定した場合の世帯ごとの消費額と可処分所得を、有業者1人世帯のシェアを基準年(2003年)で固定し、平均消費性向を計算。①で計算した平均消費性向との差を共働き比率要因 $GAP_t^2$ と定義。

$$C_t^2 = C_{i,t}^1 \times W_{2003} + C_{2,t}^1 \times (1 - W_{2003})$$

$$Y_t^2 = Y_{i,t}^1 \times W_{2003} + Y_{2,t}^1 \times (1 - W_{2003})$$

$$APC_t^2 = \frac{C_t^2}{Y_t^2}$$

$$GAP_t^2 = APC_t^1 - APC_t^2$$

(3) 各世帯類型の消費性向低下要因

(2) で計算した平均消費性向と基準年(2003年)の平均消費性向の差を、各世帯類型の消費性向低下要因 $GAP_t^3$ と定義。

$$GAP_t^3 = APC_t^2 - APC_{2003}^2$$

## 付注2-3 各種意識指標が貯蓄率に与える影響の推計

### 1. 概要

老後不安や必要貯蓄額、生活設計の策定期間が貯蓄率へどのような影響を与えるかについて、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データを用いて推計を行った。

### 2. データ

金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

### 3. 推計方法

推計対象は、世帯主年齢が20～59歳の二人以上世帯（自営業を除く）とした。また、同論文と同様に、思うように貯蓄ができないことにより、老後不安が高まるという内生性の可能性を考慮し、老後不安の理由について、「現在の生活にゆとりがなく、老後に備えて準備（貯蓄など）していないから。」を選択した世帯は除外した。貯蓄率は0以上の打ち切りデータとなっているため、推計に当たってはトービット・モデルを用いた。こうした推計方法については、三浦・東（2017）も参考にした。

#### (1) 推計式

##### ①老後不安

$$\begin{aligned} saving\_rate = & c + \beta_1 anxiety + \beta_2 income + \beta_3 age + \beta_4 age^2 + \beta_5 members \\ & + \beta_6 assets + \beta_7 debt + \beta_8 dual\_income + \beta_9 owned\_house + \beta_{10} home\_buying \\ & + \beta_{11} year + \epsilon \end{aligned}$$

##### ②必要貯蓄額

$$\begin{aligned} saving\_rate = & c + \beta_1 goal + \beta_2 income + \beta_3 age + \beta_4 age^2 + \beta_5 members \\ & + \beta_6 debt + \beta_7 dual\_income + \beta_8 owned\_house + \beta_9 home\_buying \\ & + \beta_{10} year + \epsilon \end{aligned}$$

##### ③生活設計の策定期間

$$\begin{aligned} saving\_rate = & c + \beta_1 plan + \beta_2 income + \beta_3 age + \beta_4 age^2 + \beta_5 members \\ & + \beta_6 assets + \beta_7 debt + \beta_8 dual\_income + \beta_9 owned\_house \\ & + \beta_{10} home\_buying + \beta_{11} year + \epsilon \end{aligned}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
<i>saving_rate</i>	貯蓄率 (%) ※過去1年間に手取り収入(税引後)から「金融資産」として貯蓄した割合。なお、外れ値による影響を除外するため、上位5%のサンプルを取り除いている。
<i>anxiety</i>	老後不安を表すダミー変数 ※老後の暮らしについて、経済面で「多少心配である」または「非常に心配である」と回答した世帯を1とするダミー変数(「それほど心配していない」が基準)
<i>goal</i>	必要貯蓄額(百万円) ※目標金融資産残高と実際の金融資産残高の差。
<i>plan</i>	生活設計の策定期間を表すダミー変数 ※「1~2年先まで」、「3~5年先まで」、「10年先まで」、「20年先まで」、「20年より先まで」、「策定期間について無回答」の6種類(「現在生活設計を立てていない」が基準)
<i>income</i>	世帯収入(百万円)
<i>age</i>	年齢(歳) ※選択肢は5歳階級だが、20~24歳は22歳、25~29歳は27歳というように、中央の値を取る変数とした。
<i>members</i>	世帯人員(人)
<i>assets</i>	金融資産残高(百万円)
<i>debt</i>	負債残高(百万円)
<i>dual_income</i>	共働き世帯を1とするダミー変数
<i>owned_house</i>	持ち家がある世帯を1とするダミー変数
<i>home_buying</i>	住宅の購入を予定している世帯を1とするダミー変数
<i>year</i>	調査年を表すダミー変数 ※2008年~2023年の16種類(2007年が基準)
<i>c</i>	定数項

(3) 推計期間

2007年~2023年

(4) 推計結果

変数名	係数 ※括弧内はt値		
	①老後不安	②必要貯蓄額	③生活設計の策定期間
老後不安ダミー	0.454 (2.250)	-	-
必要貯蓄額(百万円)	-	0.019 (8.446)	-

生活設計の策定期間ダミー (1～2年先まで)	-	-	1.582 (4.341)
生活設計の策定期間ダミー (3～5年先まで)	-	-	3.377 (15.449)
生活設計の策定期間ダミー (10年先まで)	-	-	5.038 (24.525)
生活設計の策定期間ダミー (20年先まで)	-	-	5.683 (19.894)
生活設計の策定期間ダミー (20年より先まで)	-	-	5.263 (20.466)
生活設計の策定期間ダミー (策定期間について無回答)	-	-	-3.644 (-2.529)
世帯収入(百万円)	0.381 (19.899)	0.545 (30.644)	0.439 (25.665)
年齢	0.187 (2.208)	0.012 (0.158)	0.088 (1.249)
年齢の2乗	-0.004 (-3.995)	-0.001 (-1.646)	-0.003 (-3.543)
世帯人員	-0.626 (-8.944)	-0.891 (-14.053)	-0.791 (-13.660)
金融資産(百万円)	0.103 (25.458)	-	0.116 (29.997)
負債(百万円)	-0.025 (-3.989)	-0.056 (-9.471)	-0.048 (-8.566)
共働きダミー	1.385 (8.708)	1.107 (7.759)	1.483 (11.218)
持ち家ダミー	1.574 (7.774)	2.110 (11.523)	2.153 (12.981)
住宅購入予定ダミー	3.095 (10.923)	3.098 (12.245)	3.444 (14.545)
定数項	4.210 (2.311)	6.252 (3.797)	2.639 (1.733)
観測数	18,398	23,422	28,608

また、①老後不安と②必要貯蓄額について、調査年ごとのサンプルを使って推計（使用変数は、調査年ダミーを除き同一）した場合の「老後不安ダミー」と「必要貯蓄額」の係数は下記のとおりである。

推計対象年	係数 ※括弧内は t 値	
	①老後不安	②必要貯蓄額
	老後不安	必要貯蓄額
2007	1.374 (1.843)	0.013 (1.444)
2008	0.266 (0.357)	0.010 (0.979)
2009	0.149 (0.162)	0.060 (3.911)
2010	0.179 (0.230)	0.006 (0.615)
2011	0.878 (1.148)	0.015 (2.194)
2012	0.364 (0.448)	0.015 (1.825)
2013	0.890 (1.387)	-0.001 (-0.062)
2014	-0.639 (-0.811)	0.007 (0.927)
2015	-0.065 (-0.094)	0.013 (1.900)
2016	-0.653 (-0.761)	-0.003 (-0.269)
2017	1.847 (2.317)	0.031 (2.700)
2018	1.228 (1.510)	0.042 (3.318)
2019	-0.203 (-0.228)	0.039 (3.708)
2020	3.300 (3.142)	-0.011 (-0.966)

2021	-2.081 (-2.551)	0.029 (3.844)
2022	-0.002 (-0.002)	0.032 (4.215)
2023	2.233 (2.551)	0.048 (5.771)

## 付注 2-4 不確実性を加味した消費関数の推計について

### 1. 概要

マクロの消費関数について、実質民間最終消費支出を被説明変数、実質可処分所得、実質家計純金融資産残高、高齢化率、政策不確実性等を説明変数とする以下の回帰式を推定した。推計期間は、2002年1-3月期から新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年10-12月期までとしている。ただし、消費関数の推計結果は前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

### 2. データ

内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」、経済産業研究所「日本の政策不確実性指数<sup>2</sup>」

### 3. 推計方法

#### (1) 推計式

$$\begin{aligned} \ln(C_t) = & 0.938 \ln(DY_t) + 0.075 \ln(FA_{t-1}) - 1.714 \ln(OLD_t) + 0.317(\ln(DY_t) \times \ln(OLD_t)) \\ & (17.3) \qquad (2.0) \qquad (-6.7) \qquad (6.9) \\ & - 0.013 \ln(Uncertainty_t) - 0.015 Dum2011 + 0.045 Dum2014 \\ & (-2.0) \qquad (-5.1) \qquad (17.8) \\ & - 0.043 Dum2019 \\ & (-12.9) \end{aligned}$$

※パラメータ下段の()内はt値を示している。ダービン・ワトソン比が1.13と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータは、全ての説明変数について5%水準以下で有意になった。

決定係数R<sup>2</sup> : 0.90

DW比 : 1.13

#### (2) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$C_t$	実質民間最終消費支出 (季節調整値)
$DY_t$	実質可処分所得 (季節調整値)
$FA_t$	実質家計純金融資産残高

<sup>2</sup> "Policy Uncertainty in Japan" by Elif C. Arbatli, Steven J. Davis, Arata Ito, Naoko Miake, and Ikuo Saito

	※実質化に当たっては、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出（帰属家賃除く）でデフレート
$OLD_t$	全人口に占める 65 歳以上人口の割合
$Uncertainty_t$	政策不確実性指数（1987 年～2015 年までの平均値=100）
$Dum_{2011}$	東日本大震災による消費への影響があった 2011 年 1－3 月期～2011 年 4－6 月期に 1 をとるダミー変数
$Dum_{2014}$	消費税増税による消費への影響があった 2014 年 1－3 月期に 1 をとるダミー変数
$Dum_{2019}$	消費税増税による消費への影響があった 2019 年 10－12 月期に 1 をとるダミー変数

（備考） $t$  は時点を表す。

（3）推計期間

2002 年 1－3 月期～2019 年 10－12 月期

## 付注2-5 フリッシュ弾性値の推計

### 1. 概要

黒田・山本（2007）を参考に、労働供給の賃金弾力性を計測する指標の一つであるフリッシュ弾性値（Frisch Elasticity）の推計を行った。

### 2. データ

使用したデータは、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「国勢調査」、「人口推計」、「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を取り除くため、2020年を除く、2014～2019年、2021～2023年のデータを用いている。なお、賃金構造基本統計調査の2019年以前のデータは、「令和2年調査と同じ推計方法による集計」を用いている。

### 3. 推計方法

推計方法は、黒田・山本（2007）を参考に推計を行った。フリッシュ弾性値を求めるために、都道府県別のマンアワーベースの労働供給を賃金やその他の変数によって説明するモデルを用いて操作変数法にて推計した。

同論文と同様、以下推計式に、賃金と年次ダミーの交差項を加え、男性、女性においてそれぞれ推計している。また、フリッシュ弾性値は、今期の資産の限界効用を一定とした場合における、今期の限界的な賃金変化が労働供給に与える影響を示していることから、資産の限界効用については、県別固定効果と、年齢別固定効果を用いている。なお、賃金は内生変数の可能性が高いことから、操作変数法を用いて推計している。

#### 第1段階

$$\widehat{X}_{i,t} = \alpha_0 + \alpha_1 Z_{i,t} + \alpha_2 W_{i,t} + \epsilon_{1,i,t}$$

$\widehat{X}_{i,t}$ は推定された内生変数、 $Z_{i,t}$ は操作変数、 $W_{i,t}$ はその他外生変数、 $\epsilon_{1,i,t}$ は誤差項を指す。

#### 第2段階

$$Y_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 \widehat{X}_{i,t} + \beta_2 W_{i,t} + \epsilon_{2,i,t}$$

$Y_{i,t}$ は被説明変数、 $\widehat{X}_{i,t}$ は第1段階で推定された内生変数、 $W_{i,t}$ はその他外生変数、 $\epsilon_{2,i,t}$ は第二段階の誤差項を示す。

変数の定義と使用データ等（性 $j$ 、都道府県 $k$ 、年齢 $l$ 、各年 $t$ としている）

$Y_{i,t}$ : 被説明変数
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>、年齢<math>l</math>における労働時間と労働者数を掛け合わせたマンアワーベースの労働供給量（対数値）。</p> <p>※なお、労働時間、時間当たり賃金、勤続年数は、一般労働者と短時間労働者の加重平均した値。</p> <p>また、短時間労働者における同変数及び労働者数は、都道府県計のデータにおける年齢計の変数に対する年齢別の各変数の割合を都道府県別の各変数に掛け合わせるにより算出。</p>
$\widehat{X}_{i,t}$ : 内生変数
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>、年齢<math>l</math>における時間当たり賃金（対数値）。</p> <p>※一般労働者の時間当たり賃金の算出に当たっては、「(きまって支給する現金給与総額＋年間賞与その他特別給与額÷12) ÷ (所定内実労働時間数＋超過実労働時間数)」により算出。なお、短時間労働者についても賞与を含んだ時間当たり賃金としている。</p>
$Z_{i,t}$ : 操作変数
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>、年齢<math>l</math>における勤続年数とその二乗項。</p>
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>、年齢<math>l</math>における完全失業率（外生変数としても使用）。</p> <p>※地域別のデータを各都道府県に割り当て。</p>
<p>都道府県<math>k</math>における1人当たり県民所得。</p> <p>※実績値は2021年度までしか存在しないため、2022年度以降は、コロナ禍前の県別トレンド成長率をもとに、一国の一人当たり国民所得の伸び（実績）と各県一人当たり県民所得の全国加重平均値の伸びが一致する、2か年の伸び率を補正したものを使用。</p>
<p>都道府県<math>k</math>における消費者物価指数の対数値（外生変数としても使用）。</p> <p>※県庁所在地のデータに都道府県を割り当て。</p>
<p>各年を表す年次ダミー。</p>
$W_{i,t}$ : その他外生変数
<p>都道府県<math>k</math>における平均世帯人員数。</p> <p>※国勢調査のデータは5年ごとに公表されているため、線形補間を行っている。なお、2021～2023年は2015～2020年と同じ伸びとして算出。</p>
<p>各年齢階級における中央値。</p>
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>における都道府県人口比率（全国の人口に対するシェア）。</p>
<p>性<math>j</math>、年齢<math>l</math>における年齢構成比（各都道府県における当該年齢人口のシェア）。</p>
<p>性<math>j</math>、都道府県<math>k</math>、年齢<math>l</math>における自営業比率。</p> <p>※地域別のデータを各都道府県に割り当て。</p>
<p>都道府県ダミー。年齢階級ダミー。年次ダミー。</p> <p>※都道府県ダミー及び年齢階級ダミーは、資産の限界効用の初期値を決める変数である県別固定効果、年齢別固定効果を指す。</p>

#### 4. 推計結果

##### (1) 2014～2019年

変数名	男性		女性	
	推計値	p 値	推計値	p 値
時間当たり賃金 (対数)	0.183	0.160	1.535	0.000
完全失業率 (%)	-0.004	0.097	-0.005	0.061
消費者物価指数 (対数)	1.580	0.025	0.061	0.934
平均世帯人員数 (人)	-0.192	0.449	-0.489	0.067
年齢層の中央値	-0.041	0.000	-0.077	0.000
都道府県人口比率	18.750	0.014	19.595	0.008
年齢構成比	14.060	0.000	15.152	0.000
自営業比率	-0.164	0.028	-0.541	0.000
時間当たり賃金の交差項 (2015)	0.002	0.926	0.034	0.506
時間当たり賃金の交差項 (2016)	-0.005	0.833	0.176	0.001
時間当たり賃金の交差項 (2017)	0.046	0.077	0.108	0.042
時間当たり賃金の交差項 (2018)	0.074	0.004	0.219	0.000
時間当たり賃金の交差項 (2019)	0.066	0.010	0.000	0.999

##### (2) 2021～2023年

変数名	男性		女性	
	推計値	p 値	推計値	p 値
時間当たり賃金 (対数)	0.071	0.722	0.990	0.000
完全失業率 (%)	-0.004	0.290	-0.017	0.000
消費者物価指数 (対数)	0.282	0.810	-0.686	0.580
平均世帯人員数 (人)	0.144	0.850	1.355	0.093
年齢層の中央値	-0.046	0.000	-0.062	0.000
都道府県人口比率	71.509	0.009	105.475	0.000
年齢構成比	15.323	0.000	13.205	0.000
自営業比率	0.111	0.401	0.108	0.567
時間当たり賃金の交差項 (2022)	0.062	0.037	-0.096	0.139
時間当たり賃金の交差項 (2023)	0.095	0.002	-0.018	0.797

※ 上記以外のコントロール変数：都道府県ダミー、年齢階級ダミー、年次ダミー。

## 付注2-6 転職による賃金上昇率への平均処置効果の推計

### 1. 概要

外部労働市場における賃金変動の程度を確認するため、転職が賃金の伸びに与える影響について、ある年 $t$ に転職した正規雇用者の、転職前の職場からの賃金のみから成る $t-1$ 年の賃金と、転職後の職場の賃金のみから成る $t+1$ 年の賃金を比較する。また、その際、定期昇給等のトレンドを除いて評価するために、傾向スコアを用いた逆確率重み付け法により、非転職者と転職者の属性が均質になるよう調整したうえで、転職による賃金上昇率への平均処置効果（ATT; Average Treatment effect on the Treated）を推計する。なお、「環境改善目的<sup>3</sup>」（賃金や労働条件等に関する不満・不安）および「賃金への不満<sup>4</sup>」を動機とする転職者をそれぞれ対象に分析した。

### 2. データ

リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票データ（2015年から2023年までの状況に関するデータ）を用いて検証した。

### 3. 推計方法

#### （1）傾向スコアの算出

個人 $i$ の $t$ 年における傾向スコア（転職確率）は、処置変数 $T_{i,t}$ に対する個人 $i$ の属性 $X_{i,t}$ によるロジスティック回帰により推定され、以下の(1)式のように表される。 $\hat{\alpha}$ は、ロジスティック回帰の最尤推定値である。

$$\hat{p}(X_{i,t}) = \frac{1}{1 + \exp\{-\hat{\alpha}'X_{i,t}\}} \quad (1)$$

#### （2）逆確率重み付け法によるATTの推計

正規雇用者 $i$ の $t$ 年の賃金を $Wage_{i,t}$ としたとき、基準となる $t$ 年に対応する賃金の変動を、 $t-1$ 年から $t+1$ 年にかけての2年間累計の賃金変化率として以下のように定義する<sup>5</sup>。

$$\Delta Wage_{i,t} = \log(Wage_{i,t+1}) - \log(Wage_{i,t-1}) \quad (2)$$

<sup>3</sup> 前職の退職理由が「賃金への不満」、「労働条件や勤務地への不満」、「会社の将来性や雇用安定性への不安」であった転職者。

<sup>4</sup> 前職の退職理由が「賃金への不満」であった転職者。

<sup>5</sup> 転職者において、転職年の賃金には、前職の職場の賃金と、現職の職場の賃金が共に含まれていると考えられるほか、入社初年度はボーナスが支給されていない事例があることも踏まえ、ここでは転職前年から転職翌年への賃金変化率について分析する。なお、本分析においては、賃金変化率の上下2.5%分位点の外側のデータを外れ値として除外している。

$\Delta Wage_{i,t}$ について、以下の(3)式により、転職による賃金上昇率への転職者における平均処置効果を推計する。なお、 $\beta_1$ が処置効果を示す。また、推計式には新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した期間ダミー ( $Corona_t$ ) を含んでいる。

$$\Delta Wage_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 T_{i,t} + \beta_2 Corona_t + \varepsilon_{i,t} \quad (3)$$

本分析ではATTを推計するため、上記の回帰について、以下の(4)式のとおり定義される、傾向スコア $\hat{p}(X_{i,t})$ に基づくウェイトを付加して推定する。

$$w_{i,t} = T_{i,t} + (1 - T_{i,t}) \frac{\hat{p}(X_{i,t})}{1 - \hat{p}(X_{i,t})} \quad (4)$$

### (3) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義
$T_{i,t}$	処置変数。個人 <i>i</i> の <i>t</i> 年における転職の有無ダミー（0，1の二値）。
$X_{i,t}$	個人 <i>i</i> の <i>t</i> 年における属性。性別、年齢、年齢の二乗項、居住地、 <i>t</i> - 1年に就業していた企業の規模、 <i>t</i> - 1年に就業していた企業の産業からなる。
$Wage_{i,t}$	個人 <i>i</i> の <i>t</i> 年における年収。
$Corona_t$	新型コロナウイルス感染症に関する期間ダミー。賃金の変化率に基準年前後の1年ずつを使用しているため、2016年～2018年をコロナ禍前、2019～2021年をコロナ禍、2022年をコロナ禍後としている。

### (4) 推計期間

2016年から2022年までを対象<sup>6</sup>として推計した。

## 4. 推計結果

### (1) 「環境改善目的」を動機とする転職者

説明変数	推定量	標準誤差	p値
転職ダミー	0.011	0.002	0.000
コロナ禍	-0.009	0.002	0.000
コロナ禍後	0.008	0.003	0.004

### (2) 「賃金への不満」を動機とする転職者

説明変数	推定量	標準誤差	p値
転職ダミー	0.056	0.002	0.000
コロナ禍	-0.004	0.002	0.031
コロナ禍後	0.012	0.003	0.000

<sup>6</sup> 対象年の1年前から1年後の賃金変化率を、対象年における賃金上昇率と定義しているため、データセットの最初の1年と最後の1年は推計対象から外れている。

## 付注3-1 倒産企業と存続企業のデータ集計方法

### 1. 概要

本文中では、倒産企業と存続企業、及び倒産企業同士の財務データについて比較を行った（以下、「本分析」）。ここでは、本分析における倒産企業と存続企業のデータ集計方法を詳述する。

### 2. データ

「経済産業省企業活動基本調査」（調査票項目を内閣府で集計）

### 3. 集計方法

#### （1）倒産企業

倒産が報道等で確認でき、倒産前の直近5[10]期連続で財務データが存在する企業（欠測値補完後）のうち、倒産前直近期の総資産を基準として、上位及び下位5%の企業を除いた283[241]社を対象に集計。

#### 【財務データ】

項目	計算方法
売上高	—
営業利益率	$(\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費} - \text{一般管理費}) / \text{売上高}$
経常利益率	$\text{経常利益} / \text{売上高}$
当期純利益率	$\text{当期純利益} / \text{売上高}$
給与総額比率	$\text{給与総額} / \text{売上高}$
有利子負債	$\text{短期借入金} + \text{社債} + \text{長期借入金}$
有利子負債比率	$\text{有利子負債} / \text{総資産}$
平均金利	$\text{支払利息} / \text{有利子負債}$
純資産比率	$(\text{資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{自己株式} + \text{その他純資産}) / \text{総資産}$

※特に断らない限り、比率の計算では加重平均の考え方を採用している。例えば、経常利益率については、対象企業全体の経常利益を対象企業全体の売上高で除した値であり、対象企業各社の経常利益率を単純平均した値ではない。

#### 【欠測値の取り扱い】

対象企業から回答を得られず、データの一部が欠測している場合には、可能な限りサンプル数を確保する観点から、次の通り補完を行っている。

- ・線形補完が可能な場合は、線形補完により欠測値を補完する。
- ・線形補完が不可能な場合は、以下の方法により後方補完を実施する。

分類	項目例	補完（計算）方法
パラメータ	売上高 売上原価 販売費一般管理費 給与総額 有利子負債	直近（原則として5期平均）の伸び率で延長
	平均金利	直近（原則として5期平均）の伸び幅で延長
	特別損益及び法人税等	直近（原則として5期）の回帰直線により予測値を算出
	資本金 資本剰余金 自己株式 その他純資産	原則として直近の実績値を採用
自動計算項目	営業利益 経常利益 当期純利益 支払利息 総資産 利益剰余金	積み上げ/自動計算

## （2）存続企業

2002年調査から2022年調査まで連続でデータが存在する8,927社を対象に集計。倒産企業との比較を可能にするため、存続企業の各項目は、倒産企業と同様の時系列ウェイト（下表）で加重平均して算出している。

【時系列ウェイト表】（単位：％）

	（調査年）																				
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
10	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21	0
(期) 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	7	7	9	11	9	15	11	6	21

## 付注3-2 新規開業後、経営状況が相対的に良好な企業における支出面の特徴

### 1. 概要

新規開業後の数年間にわたり、経営状況が相対的な良好な企業の特徴を捉えるため、開業費用などの使用用途が、相対的に良好でない企業と比較した場合にどのように異なるのかを、最小二乗法により推計した。

### 2. データ

日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」

### 3. 推計方法

#### (1) 開業費用における用途の違い (①2016年開業)

開業費用の合計に対する各内訳の割合を目的変数として、以下の推計式により最小二乗法を用いて推計した。推計にあたり、業種を考慮するためのダミー変数及び、経営の好調度合いを点数化することにより、経営状況に関するダミー変数を設定した。

#### 【使用したアンケート項目】

2016年度アンケート 問34 開業のかかった費用の内訳	
① 土地を購入する代金	□億□□□□万円
② 建物を購入する代金 (新築、増改築を含む)	□億□□□□万円
③ 土地、建物を借りる費用 (敷金、入居保証金など)	□億□□□□万円
④ 事務所、店舗、工場などの内外装費用	□億□□□□万円
⑤ 情報通信機器やソフトウェアの購入費用	□億□□□□万円
⑥ 機械設備、車両、じゅう器、備品などの購入費用 (⑤を除く)	□億□□□□万円
⑦ フランチャイズ・チェーンへの加盟金、保証金	□億□□□□万円
⑧ 運転資金 (仕入代金、人件費など)	□億□□□□万円
⑨ 合計	□億□□□□万円

2016年度～2020年度アンケート 現在 (当年12月末) の採算状況	
1 黒字基調	
2 赤字基調	

2016年度～2020年度アンケート 現在 (当年12月末) の年商 (売上額)	
□□億□□□□万円	

【推計式】

$$Y_i = \beta_0 + \beta_1 \text{sector}_i + \beta_2 \text{score}_i$$

【変数の定義】

変数名	定義	使用データ等
$Y_i$	開業費用のシェア	開業費用の合計に対する各項目の割合。ただし、土地・建物関連費用として①から③を合計した。
$\text{sector}_i$	業種ダミー	業種に関するダミー変数。 「建設業、製造業」「情報通信業、運輸業」「卸売業、小売業」「飲食店、宿泊業、サービス業」「医療・福祉、教育・学習支援業、不動産業」の5つ。(基準は「建設業、製造業」)
$\text{score}_i$	経営状況ダミー	回答企業ごとに経営の好調度合いを点数化し、上位10%を1、下位10%を0としてダミーを設定。点数化の詳細は以下の通り。

【経営の好調度合いに関する点数の設定方法】

黒字回答による点数及び、売上額の上昇率に応じた点数の合計を回答企業ごとに算定し、経営の好調度合いに関する指標とした（最大7点）。それぞれの設定は以下の通り。

- ・ 当年12月末時点の採算状況の問いに対して、「黒字基調」と回答していれば1点（2016年から2020年の最大5点）
- ・ 2016年末時点から2019年末時点への売上額の上昇率に応じて点数を配分。  
上位25%に2点、上位50%に1点、その他0点

(2) 開業後の経常的費用の用途の違い

当年12月末時点の経常的費用の支払額に関する問いを使用し、(1)と同様の手法により最小二乗法を用いて推計した。ただし、支払額は5年間（2016年から2020年）の平均額を使用し、人件費は経営者の報酬と従業員の人件費を合計した。

【使用したアンケート項目】

2016年度～2020年度アンケート 問36 現在（当年12月末）の支払額	
① 仕入・外注費	1か月当たり□□□□万円
② 経営者ご本人の報酬	1か月当たり□□□□万円
③ 従業員の人件費（②を除く）	1か月当たり□□□□万円
④ ①～③を除くその他の費用 （借入金の返済を除く）	1か月当たり□□□□万円

(3) 開業後の設備投資額の違い

当年12月末時点の設備投資に関する問いを使用し、(1)と同様の手法により最小二乗法を用いて推計した。ただし、目的変数は5年間(2016年から2020年)の設備投資額の合計とした。

【使用したアンケート項目】

2016年度～2020年度アンケート 問23(2) 当年1年間に実施した設備投資の金額	
① 情報通信機器やソフトウェアの購入費用	□億□□□□万円
② 機械設備、車両、じゅう器、備品などの購入費用 (①を除く)	□億□□□□万円
③ その他の設備投資	□億□□□□万円

# 参考文献

## 第1章

### 第1節について

内閣府政策統括官（経済財政分析担当） 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（2024年7月）

内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020-2021』

矢部将大（2024）「鉱物性燃料の輸入減少の背景について」 今週の指標 No. 1346 内閣府（2024年7月）

長尾遼也（2024）「2022年以降の食料品物価の動向について」 今週の指標 No. 1357 内閣府（2024年9月）

佐々木萌音（2025）「日本の半導体関連製品の生産の動向」 今週の指標 No. 1368 内閣府（2025年1月）

市川雄介・多田出健太（2016年）「インバウンド需要の決定要因-円高は中国よりもNIEs諸国で影響大-」（みずほ総合研究所みずほインサイト）（2016年2月）

Sun, C., Tao, Z., Yuan, H., & Zhang, H. (2019), The Impact of the US-China Trade War on Japanese Multinational Corporations, *RIETI discussion paper* 19-E-050.

### 第2節について

伊達大樹・中島上智・西崎健司・大山慎介（2016）「米欧諸国におけるフィリップス曲線のフラット化-背景に関する3つの仮説-」日銀レビュー・シリーズ No. 16-J-7 日本銀行

尾崎達哉・神保真宏・八木智之・吉井彬人（2024）「賃金・物価の相互連関を巡る最近の状況について」 日銀レビュー・シリーズ No. 24-J-2 日本銀行

豊川浩気（2024）「2024年問題」による物流費上昇の背景と物価に与える影響について」 マンスリー・トピックス No. 074 内閣府（2024年11月）

豊川浩気・長尾遼也・小林若葉（2025）「消費者物価指数における生鮮食品の動向と総合指数をみる意義」 マンスリー・トピックス No. 075 内閣府（2025年1月）

内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2024）『日本経済レポート（2023年度）』

湯山智教・森平爽一郎（2017）「リスクプレミアムを勘案した市場における期待インフレ率の抽出に関する実証分析」 現代ファイナンス No. 39, 1-30

Aquilante, T., Dogan, A., Firat, M. & Soenarjo, A. (2024) Global value chains and the dynamics of UK inflation. *Staff Working Paper* No.1060, Bank of England.

Ball, L. & Mazumder, S. (2014) A Phillips Curve with Anchored Expectations and Short-Term Unemployment. *NBER Working Papers* 20715, National Bureau of Economic Research, Inc.

- D'Acunto, F., Malmendier, U., Ospina, J., & Weber, M. (2021) Exposure to Grocery Prices and Inflation Expectations. *Journal of Political Economy*, 129(5), 1615-1639.
- Gilchrist, S. & Zakrajsek, E. (2019) Trade Exposure and the Evolution of Inflation Dynamics. *Finance and Economics Discussion Series* 2019-007, Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System.
- McLeay, M. & Tenreiro, S. (2019) Optimal Inflation and the Identification of the Phillips Curve. *NBER Working Papers* 25892, National Bureau of Economic Research, Inc.
- Nakajima, J. (2011) Time-Varying Parameter VAR Model with Stochastic Volatility: An Overview of Methodology and Empirical Applications. *Monetary and Economic Studies*, 29, 107-142.

## 第2章

### 第1節について

- 阿向泰二郎 (2019) 「家計調査の「変動調整値」とは? — 2018年調査方法変更による影響について —」 総務省統計局 統計 Today No. 140
- 宇南山卓・原亮太 (2015) 「日本における「裕福なその日暮らし」と消費刺激策」 PRI Discussion Paper Series No. 15A-3
- ホリオカ、チャールズ・ユウジ・新見陽子 (2017) 「日本の高齢者世帯の貯蓄行動に関する実証分析」『経済分析』第196号、29-47
- 三浦弘・東将人 (2017) 「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」 日銀レビュー 2017-J-14 日本銀行
- 八木橋毅司・片野幹 (2020) 「日本の消費の異時点間代替弾力性 (IES) についての一考察」 ファイナンス 2020 May 財務総合政策研究所
- 山内美佳 (2023) 「家計の実質消費支出の動向について」 今週の指標 No. 1304 内閣府 (2023年4月)
- Arbatli, E. C., Davis, S. J., Ito, A., & Miake, N. (2019) . Policy Uncertainty in Japan.
- Binetti, A., Nuzzi, F., & Stantcheva, S. (2024). People's understanding of inflation. *Journal of Monetary Economics*, 148.
- Clements, K. W., Si, J., Selvanathan, E. A., & Selvanathan, S. (2020). Demand elasticities for 9 goods in 37 countries. *Applied Economics*, 52(24), 2636-2655.
- Hubbard, R. G., Skinner, J., & Zeldes, S. P. (1994). Expanding the life-cycle model: Precautionary saving and public policy. *The American Economic Review*, 84(2), 174-179.
- Jain, M., Kostyshyna, O., & Zhang, X. (2024). How do people view wage and price inflation?. *Journal of Monetary Economics*, 103552.
- Kaplan, G., Violante, G. L., and Weidner, J. (2014) . The wealthy hand-to-mouth. National Bureau of

Economic Research. No. w20073

Kikuchi, J., & Nakazono, Y., (2020). Inflation Expectations and Consumer Spending; Micro-data Evidence. *ESRI Discussion Paper Series* No.353. Economic and Social Research Institute.

Murata, K., & Hori, M., (2023). On the decline in propensity to consume during the Abenomics period. *ESRI Research Note* No.77. Economic and Social Research Institute.

OECD (2024) OECD Economic Outlook, Volume 2024 Issue 2.

Thimme, J. (2017). Intertemporal substitution in consumption: A literature review. *Journal of Economic Surveys*, 31(1), 226-257.

Horioka, C. Y., & Ventura, L. (2024). Do the retired elderly in Europe decumulate their wealth? The importance of bequest motives, precautionary saving, public pensions, and homeownership. *Review of Income and Wealth*, 70(1), 187-212.

## 第2節について

上野有子・神林龍 (2017) 「賃金は本当に上がっていないのか—疑似パネルによる検証」(玄田有史編 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収)

尾崎達哉・玄田有史 (2020) 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」金融研究 第39巻第4号

川口大司 (2018) 「雇用形態間賃金差の実証分析」日本労働研究雑誌 No. 701/December 2018

川口大司・原ひろみ (2017) 「人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」(玄田有史編 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収)

黒田祥子・山本勲 (2007) 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか? : 労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」金融研究 第26巻第2号

玄田有史編 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会

厚生労働省 (2022) 「令和4年版労働経済の分析」

近藤絢子 (2017) 「人手不足なのに賃金が上がらない三つの理由」(玄田有史編 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収)

内閣府 (2023) 『令和5年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2024) 『令和6年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2019) 『日本経済2018-2019』

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2023a) 『日本経済2022-2023』

内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2023b) 「特別定額給付金が家計消費に与えた影響—リアルタイムに記録される家計簿アプリデータを活用した分析—」政策課題分析シリーズ 22

中井雅之「マクロ経済から見る労働需給と賃金の関係」(玄田有史編 (2017) 「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収)

- 平田渉・丸山聡嵩・嶺山友秀（2020）「賃金版フィリップス曲線のフラット化と名目賃金の下方硬直性：2010年代の経験」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 20-J-3 日本銀行
- 花岡智恵（2015）「介護労働力不足はなぜ生じているのか」日本労働研究雑誌 No. 658/May 2015
- 山本勲・黒田祥子（2017）「給与の下方硬直性がもたらす上方硬直性」（玄田有史編（2017）「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収）
- 労働省（1986）『昭和61年 労働白書』
- Azar, J., Marinescu, I. E., & Steinbaum, M. (2017). Labor Market Concentration. *NBER Working Paper*, (w24147).
- Bratsberg, B., & Raaum, O. (2012). Immigration and wages: Evidence from construction. *The economic journal*, 122(565), 1177-1205.
- Borjas, G. J., (2014) . *Immigration Economics*, Harvard University Press.
- Inoue, Y., (2015) . Intensive and Extensive Margins of Japanese Male and Female Workers – Evidence from the Tax Policy Reform in Japan -. *Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES DP2015-006*

### 第3章

#### 第1節について

- 中小企業庁（2024）「中小企業の事業承継・M&Aに関する検討会（第1回） 配布資料5」
- 帝国データバンク（2024）「倒産集計 2024年3月報」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済2020－2021』
- 日本銀行（2024）「金融システムレポート（2024年10月号）」

#### 第2節について

- 中小企業庁（2017）『中小企業白書』
- 中小企業庁（2024）「中小企業の事業承継・M&Aに関する検討会（第1回）」配布資料
- 桑本香梨、尾形苑子、青木遥（2024）「わが国の起業に対する関心とその背景」『調査月報 中小企業の今とこれから 2024 No190』日本政策金融公庫
- 浜口伸明、ジョアン・カルロス・フェハス（2024）「日本のスタートアップ企業の成長要因：Resource-based view 分析」*RIETI Discussion Paper Series 24-J-019*
- Global Entrepreneurship Monitor（2024）“GEM 2023/2024 Global Report”
- Fendoglu, S., & Xu, T. (2024) Startups and Venture Capital in Japan: How to Grow. *IMF Selected Issues Paper SIP/2024/027*



# 長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得				1人当たり GDP 千円	1人当たり 雇員報酬 前年度比 %
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬			
	総額	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	総額	前年度比 %	総額	前年度比 %	総額	前年度比 %			
	10億円					10億円		10億円		10億円				
1955	9,162.9	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	-	97	-		
1956	10,281.7	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8			
1957	11,791.2	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8			
1958	12,623.5	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4			
1959	14,810.3	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9			
1960	17,776.8	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0			
1961	21,496.4	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4			
1962	23,796.2	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6			
1963	27,952.3	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9			
1964	32,397.5	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7			
1965	35,984.3	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6			
1966	42,307.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1			
1967	49,497.7	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1			
1968	58,558.0	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3			
1969	69,337.1	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4			
1970	80,247.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0			
1971	88,347.3	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0			
1972	102,827.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1			
1973	124,385.3	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2			
1974	147,549.8	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0			
1975	162,374.5	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7			
1976	182,550.5	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8			
1977	202,587.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9			
1978	222,311.1	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3			
1979	240,039.4	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9			
1980	261,683.4	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2			
1981	278,401.8	6.4	4.1	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4			
1982	291,415.4	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8			
1983	305,551.5	4.9	3.9	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3			
1984	324,347.6	6.2	4.4	6.2	4.7	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1			
1985	345,769.1	6.6	5.4	6.7	5.6	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7			
1986	360,009.6	4.1	2.7	4.1	4.8	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3			
1987	381,358.0	5.9	6.0	6.2	5.9	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2			
1988	407,507.5	6.9	6.2	6.8	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3			
1989	434,830.0	6.7	4.0	6.9	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3			
1990	470,877.6	8.3	5.6	8.1	4.9	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6			
1991	496,062.6	5.3	2.5	5.3	2.9	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1			
1992	505,824.6	2.0	0.6	2.2	0.9	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5			
1993	504,513.7	-0.3	-0.8	-0.3	-0.6	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9			
1994	511,958.8	1.5	1.6	1.5	1.7	372,976.8	1.3	262,822.6	1.8	4,015	0.2			
1995	525,299.5	2.6	3.2	2.7	3.6	380,158.1	1.9	267,095.2	1.6	4,113	0.9			
1996	538,659.6	2.5	2.9	2.9	2.8	394,024.8	3.6	272,962.4	2.2	4,205	0.9			
1997	542,508.0	0.7	-0.1	0.8	-0.1	390,943.1	-0.8	279,054.2	2.2	4,230	1.4			
1998	534,564.1	-1.5	-1.0	-1.6	-0.9	379,393.9	-3.0	273,370.2	-2.0	4,161	-1.3			
1999	530,298.6	-0.8	0.6	-0.7	0.6	378,088.5	-0.3	269,177.0	-1.5	4,121	-1.0			
2000	537,614.2	1.4	2.6	1.6	2.7	390,163.8	3.2	270,736.4	0.6	4,165	-0.3			
2001	527,410.5	-1.9	-0.7	-1.9	-0.8	376,138.7	-3.6	264,606.8	-2.3	4,081	-1.9			
2002	523,465.9	-0.7	0.9	-0.9	0.8	374,247.9	-0.5	256,723.4	-3.0	4,040	-2.5			
2003	526,219.9	0.5	1.9	0.8	2.0	381,555.6	2.0	253,616.6	-1.2	4,055	-1.4			
2004	529,637.9	0.6	1.7	0.9	1.6	388,576.1	1.8	256,437.0	1.1	4,081	0.8			
2005	534,106.2	0.8	2.2	1.3	1.6	388,116.4	-0.1	261,644.3	2.0	4,181	0.8			
2006	537,257.9	0.6	1.3	1.0	1.0	394,989.7	1.8	265,771.5	1.6	4,201	0.2			
2007	538,485.5	0.2	1.1	0.5	0.4	394,813.2	-0.0	267,280.1	0.6	4,207	-0.3			
2008	516,174.9	-4.1	-3.6	-4.7	-4.9	364,368.0	-7.7	265,523.7	-0.7	4,031	-0.7			
2009	497,364.2	-3.6	-2.4	-3.5	-1.3	352,701.1	-3.2	252,674.2	-4.8	3,885	-3.9			
2010	504,873.7	1.5	3.3	1.7	2.6	364,688.2	3.4	251,154.8	-0.6	3,943	-1.0			
2011	500,046.2	-1.0	0.5	-0.9	-0.6	357,473.5	-2.0	251,977.0	0.3	3,914	0.4			
2012	499,420.6	-0.1	0.6	-0.1	0.6	358,156.2	0.2	251,431.0	-0.2	3,915	-0.5			
2013	512,677.5	2.7	2.7	3.3	3.1	372,570.0	4.0	253,705.1	0.9	4,024	-0.2			
2014	523,422.8	2.1	-0.4	2.4	0.1	376,677.6	1.1	258,435.2	1.9	4,114	1.0			
2015	540,740.8	3.3	1.7	3.4	3.3	392,629.3	4.2	262,003.5	1.4	4,255	0.3			
2016	544,829.9	0.8	0.8	0.4	0.8	392,293.9	-0.1	268,251.3	2.4	4,290	0.9			
2017	555,712.5	2.0	1.8	2.1	1.3	400,621.5	2.1	273,710.4	2.0	4,379	0.5			
2018	556,570.5	0.2	0.2	0.4	-0.2	403,099.1	0.6	282,424.0	3.2	4,392	1.2			
2019	556,800.7	0.0	-0.8	0.1	-0.5	402,437.8	-0.2	287,994.7	2.0	4,401	0.8			
2020	538,787.8	-3.2	-3.9	-3.5	-3.2	375,992.9	-6.6	283,549.6	-1.5	4,271	-0.8			
2021	554,582.4	2.9	3.0	4.5	2.6	395,316.3	5.1	289,526.4	2.1	4,419	1.9			
2022	567,268.9	2.3	1.4	3.2	0.4	409,550.4	3.6	296,640.8	2.5	4,541	1.9			
2023	595,184.3	4.9	0.7	4.9	2.0	437,777.5	6.9	302,364.4	1.9	4,787	1.2			
2023年10-12月	155,577.9	5.0	0.7	4.2	1.5	-	-	87,343.2	1.6	-	0.9			
2024年1-3月	148,437.4	2.3	-0.9	2.7	0.6	-	-	65,017.2	1.7	-	0.8			
2024年4-6月	149,358.1	2.2	-0.9	2.8	0.1	-	-	82,199.0	4.3	-	3.8			
2024年7-9月	149,271.6	2.9	0.5	3.7	1.5	-	-	74,038.1	4.0	-	3.4			

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。  
 2. 国内総生産は、総額については、1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「支出側GDP系列簡易適及(2015年基準・08SNA)」、1994年度(前年度比は1995年度)以降は「2024年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」による。  
 なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。  
 3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産(GNP)。  
 4. 名目国民所得は、1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」に、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。  
 それ以降は「2023年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。  
 5. 名目雇員報酬は、総額は1979年度(前年度比は1980年度)以前は「平成2年基準改定国民経済計算(68SNA)」に、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。  
 それ以降は「2024年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇員報酬を用いている。  
 6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告(昭和30年~平成10年)(1990年基準・68SNA)」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算(2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「2023年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。  
 1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査(基本集計)」の雇員数で除したものの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫 変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.2	1.6	-1.3	-0.1	3.2	0.6	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.3	1.1	0.1	1.5	0.3	-0.4	3.9	0.6	-0.5	-0.0	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-5.2	-0.3	4.0	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	-0.2	-0.0	9.5	1.6	0.0	2.4	0.3	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-0.9
1985	4.3	2.3	3.5	0.2	7.5	1.3	0.3	1.6	0.2	3.4	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.8	8.8	0.5	6.2	1.1	-0.4	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.4	19.4	1.1	8.8	1.5	0.5	3.7	0.5	10.5	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.7	4.4	0.3	18.8	3.3	-0.1	3.4	0.5	0.6	0.0	8.7	0.8	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.1	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	4.6	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.5	0.3	0.0	11.5	2.3	-0.2	4.0	0.5	3.0	0.2	6.9	0.7	5.5	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.9	-0.6	1.3	0.3	0.3	3.5	0.5	3.9	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-2.7	-0.2	-7.0	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.8	1.1	4.0	0.4	-1.7	0.1
1993	1.6	0.8	2.0	0.1	-13.4	-2.5	-0.0	3.1	0.4	5.9	0.5	-0.0	-0.0	0.6	-0.0
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.0	-0.0	-0.1	4.3	0.6	-4.0	-0.4	5.4	0.5	9.5	-0.7
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.9	1.7	8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	4.4	0.6	7.0	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1
2017	1.0	0.5	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6
2018	0.1	0.0	-4.8	-0.2	1.6	0.3	0.1	1.1	0.2	0.9	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5
2019	-0.9	-0.5	2.6	0.1	-1.3	-0.2	-0.2	2.1	0.4	1.6	0.1	-2.3	-0.4	0.2	-0.0
2020	-4.8	-2.6	-7.4	-0.3	-5.7	-0.9	-0.2	2.7	0.5	4.9	0.3	-10.0	-1.7	-6.3	1.1
2021	1.8	0.9	0.3	0.0	3.2	0.5	0.5	3.2	0.7	-6.4	-0.4	12.5	2.0	7.3	-1.2
2022	2.6	1.4	-2.6	-0.1	3.6	0.6	0.0	1.1	0.2	-5.5	-0.3	4.9	0.9	7.3	-1.5
2023	-0.4	-0.2	0.8	0.0	-0.1	-0.0	-0.4	-0.8	-0.2	-0.3	-0.0	2.8	0.6	-3.3	0.8
2023年10-12月	-0.3	-0.2	0.6	0.0	1.6	0.3	-0.6	-1.0	-0.2	-0.8	-0.0	4.0	0.9	-2.4	0.6
2024年1-3月	-1.8	-1.0	-3.3	-0.1	-0.7	-0.1	-0.2	-0.8	-0.2	-6.2	-0.4	1.3	0.3	-3.4	0.8
2024年4-6月	-0.7	-0.4	-3.3	-0.1	2.5	0.4	-0.4	1.7	0.3	-0.2	-0.0	1.0	0.2	3.8	-0.9
2024年7-9月	0.6	0.4	-2.0	-0.1	2.6	0.4	0.3	1.3	0.3	0.5	0.0	1.5	0.3	4.9	-1.1

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及（2015年基準・08SNA）」、1995年度以降は「2024年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100  
1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{p_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left( \frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $p_{i,t}$  : t年度の下位項目デフレーター、 $q_{i,t}$  : t年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得				名目雇用者報酬			
	名目		実質		名目		実質		名目		名目		1人当たり		1人当たり	
	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇用者報酬	前年比	%
10億円	%	%	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	%	%	%	%
1955	8,923.6	—	—	—	—	—	—	6,772.0	—	3,456.0	—	—	94	—	—	—
1956	10,046.0	12.6	7.5	12.5	7.4	12.0	7.5	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	—	—	—
1957	11,577.1	15.2	7.8	15.1	7.7	15.9	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	—	—	—
1958	12,302.2	6.3	6.2	6.2	6.1	4.5	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	—	—	—
1959	14,063.5	14.3	9.4	14.2	9.3	14.6	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	—	—	—
1960	17,069.6	21.4	13.1	21.3	13.0	22.6	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	—	—	—
1961	20,616.6	20.8	11.9	20.7	11.8	20.6	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	—	—	—
1962	23,395.3	13.5	8.6	13.4	8.6	12.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	—	—	—
1963	26,775.7	14.4	8.8	14.4	8.7	15.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	—	—	—
1964	31,497.0	17.6	11.2	17.5	11.1	15.8	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	—	—	—
1965	35,041.8	11.3	5.7	11.3	5.7	11.5	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	—	—	—
1966	40,696.9	16.1	10.2	16.2	10.3	16.6	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	—	—	—
1967	47,691.7	17.2	11.1	17.2	11.1	18.5	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	—	—	—
1968	56,481.9	18.4	11.9	18.4	11.9	18.0	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	—	—	—
1969	66,348.5	17.5	12.0	17.5	12.0	17.6	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	—	—	—
1970	78,200.4	17.9	10.3	17.9	10.3	18.5	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	—	—	—
1971	86,043.8	10.0	4.4	10.1	4.5	9.3	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	—	—	—
1972	98,511.0	14.5	8.4	14.7	8.6	15.4	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	—	—	—
1973	119,945.6	21.8	8.0	21.8	8.1	23.1	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	—	—	—
1974	143,130.9	19.3	-1.2	19.1	-1.4	18.8	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	—	—	—
1975	158,146.6	10.5	3.1	10.6	3.2	11.0	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	—	—	—
1976	177,600.7	12.3	4.0	12.3	4.0	13.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	—	—	—
1977	197,910.5	11.4	4.4	11.5	4.4	10.4	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	—	—	—
1978	217,936.0	10.1	5.3	10.2	5.4	10.7	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	—	—	—
1979	236,213.3	8.4	5.5	8.5	5.6	7.8	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	—	—	—
1980	256,075.9	8.4	2.8	8.2	2.7	8.0	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	—	—	—
1981	274,615.9	7.2	4.3	7.1	4.3	6.3	4.3	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	—	—	—
1982	288,613.0	5.1	3.3	5.3	3.3	4.9	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	—	—	—
1983	301,844.1	4.6	3.6	4.7	3.7	3.8	3.7	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	—	—	—
1984	319,663.6	5.9	4.4	6.0	4.8	5.8	4.8	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	—	—	—
1985	340,395.3	6.5	5.2	6.7	5.3	6.5	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	—	—	—
1986	357,276.1	5.0	3.3	4.9	5.1	4.2	5.1	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	—	—	—
1987	373,273.0	4.5	4.6	4.7	4.9	3.6	4.9	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	—	—	—
1988	400,566.9	7.3	6.7	7.4	7.0	7.0	7.0	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	—	—	—
1989	428,994.1	7.1	4.9	7.2	5.2	6.7	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	—	—	—
1990	461,295.1	7.5	4.8	7.5	4.4	7.4	4.4	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	—	—	—
1991	491,418.9	6.5	3.5	6.5	3.6	7.1	3.6	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	—	—	—
1992	504,161.2	2.6	0.9	2.7	1.3	0.8	1.3	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	—	—	—
1993	504,497.8	0.1	-0.5	0.1	-0.3	0.2	-0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	—	—	—
1994	510,916.1	1.3	1.1	1.2	1.3	0.1	1.3	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	—	—	—
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	2.3	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	—	—	—
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	3.3	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	—	—	—
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	1.1	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	—	—	—
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	-2.7	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	—	—	—
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	—	—	—
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	2.1	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	—	—	—
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	-1.5	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	—	—	—
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-1.0	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	—	—	—
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	0.9	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	—	—	—
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	1.7	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	—	—	—
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	1.2	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	—	—	—
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	0.4	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	—	—	—
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	1.1	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	—	—	—
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	-4.2	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	—	—	—
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	-8.0	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	—	—	—
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	3.9	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	—	—	—
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	-1.8	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	—	—	—
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	0.9	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	—	—	—
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	3.0	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	—	—	—
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	1.1	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	—	—	—
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	4.1	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	—	—	—
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	1.0	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	—	—	—
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	2.0	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.4	—	—	—
2018	556,630.1	0.6	0.6	0.8	-0.0	2.8	-0.0	402,480.5	0.4	281,350.2	3.4	4,325	1.3	—	—	—
2019	557,910.8	0.2	-0.4	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	401,407.7	-0.3	286,892.4	2.0	—	0.7	—	—	—
2020	539,648.8	-3.3	-4.2	-3.5	-3.5	-5.6	-3.5	378,783.4	-5.6	283,186.5	-1.3	—	-0.9	—	—	—
2021	553,150.8	2.5	2.7	3.6	2.4	3.7	2.4	392,808.1	3.7	288,745.4	2.0	—	1.8	—	—	—
2022	561,751.2	1.3	0.9	2.7	0.1	2.6	0.1	402,921.4	2.6	295,365.2	2.3	—	1.9	—	—	—
2023	592,966.3	5.6	1.5	5.4	2.3	7.3	2.3	432,201.2	7.3	301,295.5	2.0	—	1.4	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査 (基本集計)」により作成。  
 2. 国内総生産は、総額については、1979年 (前年比は1980年) 以前は「平成10年度国民経済計算 (1990年基準・68SNA)」、1980年から1993年まで (前年比は1981年から1994年まで) は「支出側GDP系列簡易適及 (2015年基準・08SNA)」、1994年 (前年比は1995年) 以降は「2024年7-9月期四半別GDP速報 (2次速報値) (2015年基準・08SNA)」による。  
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。  
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産 (GNP)。  
 4. 名目国民所得は、1979年 (前年比は1980年) 以前は「平成10年度国民経済計算 (1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年まで (前年比は1981年から1994年まで) は「平成21年度国民経済計算 (2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2023年度国民経済計算 (2015年基準・08SNA)」による。  
 5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年 (前年比は1980年) 以前は「平成2年基準改定国民経済計算 (68SNA)」に、1980年から1993年まで (前年比は1981年から1994年まで) は「平成21年度国民経済計算 (2000年基準・93SNA)」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2024年7-9月期四半別GDP速報 (2次速報値) (2015年基準・08SNA)」に基づく名目雇用者報酬を用いている。  
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告 (昭和30年~平成10年) (1990年基準・68SNA)」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算 (2000年基準・93SNA)」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算 (2011年基準・08SNA)」による。  
 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査 (基本集計)」の雇用者数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	-1.0
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	0.7
1981	2.5	1.3	-1.8	-0.1	3.9	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.7	0.3	13.4	1.7	2.4	-0.3	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.3	-0.1	1.5	0.2	-0.6	0.1	0.1
1983	3.4	1.8	-1.8	-0.1	2.8	0.5	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4	0.4
1984	3.1	1.7	-2.1	-0.1	8.4	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.1	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2	-1.2
1985	4.1	2.1	2.7	0.2	9.1	1.6	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.7	-2.6	0.3	0.3
1986	3.7	1.9	6.5	0.4	5.9	1.0	0.1	3.2	0.4	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.4	-0.4
1987	4.4	2.2	17.4	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	8.7	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7	-0.7
1988	5.1	2.6	9.2	0.6	17.0	3.0	0.4	3.8	0.5	4.0	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.3	-1.3
1989	4.9	2.5	-0.3	-0.0	11.6	2.2	0.0	2.5	0.3	3.3	0.3	9.6	0.9	17.8	-1.3	-1.3
1990	4.8	2.4	-1.6	-0.1	9.3	1.9	-0.2	3.5	0.5	4.5	0.3	7.4	0.7	8.2	-0.7	-0.7
1991	2.2	1.1	-6.0	-0.4	6.6	1.4	0.2	4.0	0.5	1.6	0.1	5.4	0.5	-1.1	0.1	0.1
1992	2.3	1.1	-4.8	-0.3	-7.1	-1.5	-0.4	2.7	0.4	13.7	1.0	4.6	0.4	-0.7	0.1	0.1
1993	1.1	0.5	0.2	0.0	-11.6	-2.2	-0.1	3.4	0.5	8.6	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1	0.1
1994	2.3	1.2	6.0	0.3	-4.6	-0.8	-0.0	3.8	0.5	-1.5	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9	-0.9
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9	-0.9
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6	0.6
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3	-0.3
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8	-0.8
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1	-0.1
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1	-0.1
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3	-0.3
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8	-0.8
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6	-0.6
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6	-0.6
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3	-0.3
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1	-0.1
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6	2.6
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4	-1.4
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8	-0.8
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8	-0.8
2013	2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1	-0.1
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2	0.2
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5	-0.5
2018	0.2	0.1	-6.4	-0.3	2.3	0.4	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6	-0.6
2019	-0.6	-0.3	4.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.1	1.9	0.4	1.9	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2	-0.2
2020	-4.4	-2.4	-7.6	-0.3	-5.1	-0.8	-0.5	2.4	0.5	3.6	0.2	-11.6	-2.0	-6.8	1.2	1.2
2021	0.7	0.4	-0.3	-0.0	1.7	0.3	0.4	3.4	0.7	-2.6	-0.1	11.9	1.8	5.2	-0.8	-0.8
2022	2.1	1.1	-2.7	-0.1	2.6	0.4	0.2	1.4	0.3	-8.3	-0.5	5.5	1.0	8.3	-1.5	-1.5
2023	0.8	0.5	1.5	0.1	1.5	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	1.5	0.1	3.0	0.6	-1.5	0.4	0.4

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易遡及（2015年基準・08SNA）」、1995年以降は「2023年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年以前は次式により算出した。

$$\text{寄与度} = (\text{当年の実数} - \text{前年の実数}) / (\text{前年の国内総支出 (GDP) の実数}) \times 100$$

1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,t(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{p_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left( \frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $p_{i,t}$ : t年の下位項目デフレーター、 $q_{i,t}$ : t年の下位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			国 富			
	10億円	名目GDP 比 率	構 成 比 %			10億円	名目GDP 比 率
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産		
1955	51,422.0	5.76	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.66
1956	60,322.2	6.00	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.69
1957	68,244.2	5.89	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.50
1958	76,193.1	6.19	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.56
1959	89,131.9	6.34	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.53
1960	107,840.0	6.32	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.50
1961	133,283.4	6.46	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.51
1962	156,357.7	6.68	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.57
1963	183,270.6	6.84	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.47
1964	213,870.8	6.79	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.41
1965	241,570.7	6.89	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.37
1966	280,648.7	6.90	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.37
1967	333,694.7	7.00	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.44
1968	394,566.2	6.99	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.50
1969	476,211.0	7.18	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.64
	499,408.6	7.53	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.64
1970	590,573.4	7.55	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.79
1971	702,445.3	8.16	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.10
1972	932,810.6	9.47	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.81
1973	1,178,254.6	9.82	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.20
1974	1,300,905.2	9.09	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.79
1975	1,438,800.4	9.10	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.68
1976	1,627,933.8	9.17	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.59
1977	1,781,916.0	9.00	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.46
1978	2,031,898.0	9.32	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.54
1979	2,335,455.9	9.89	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.94
1980	2,642,194.0	10.32	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.23
	2,864,276.8	11.19	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.32
1981	3,160,372.8	11.51	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.41
1982	3,416,324.6	11.84	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.46
1983	3,699,899.5	12.26	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.40
1984	4,006,993.9	12.54	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.32
1985	4,377,491.7	12.86	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.32
1986	5,094,260.6	14.26	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92
1987	5,962,689.6	15.97	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91
1988	6,716,329.3	16.77	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.08
1989	7,710,418.9	17.97	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53
1990	7,936,547.0	17.20	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.66
1991	7,987,085.8	16.25	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.97
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48
1993	7,903,074.8	15.67	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19
1995	8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93
1996	8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84
1997	9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79
1998	9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64
2000	9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53
2001	9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47
2002	8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38
2003	8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27
2004	8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16
2005	9,365,290.8	17.59	19.5	13.4	67.0	3,269,477.9	6.14
2006	9,403,218.8	17.57	19.9	13.6	66.6	3,359,823.0	6.28
2007	9,271,290.3	17.19	20.6	14.1	65.3	3,469,618.9	6.43
2008	8,908,317.5	16.88	21.7	14.5	63.8	3,455,036.3	6.55
2009	8,805,327.1	17.79	21.2	14.1	64.7	3,373,239.9	6.82
2010	8,841,646.8	17.49	21.0	13.6	65.3	3,322,232.0	6.57
2011	8,812,530.3	17.72	21.0	13.3	65.7	3,293,042.1	6.62
2012	9,020,456.6	18.02	20.4	12.8	66.8	3,298,065.2	6.59
2013	9,577,394.5	18.83	19.7	11.9	68.4	3,354,629.1	6.59
2014	10,012,548.2	19.30	19.3	11.5	69.3	3,430,080.6	6.61
2015	10,288,534.1	19.12	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37
2016	10,580,653.0	19.44	18.4	11.2	70.4	3,471,881.5	6.38
2017	11,026,734.8	19.94	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37
2018	11,020,204.6	19.80	18.3	11.1	70.5	3,589,867.8	6.45
2019	11,352,400.3	20.35	18.2	11.0	70.8	3,678,930.3	6.59
2020	11,915,037.1	22.08	17.2	10.7	72.1	3,687,641.7	6.83
2021	12,470,185.4	22.54	17.3	10.3	72.3	3,870,482.2	7.00
2022	12,653,376.6	22.52	17.9	10.4	71.8	3,996,483.6	7.11
2023	13,287,640.7	22.41	17.5	10.2	72.3	4,158,380.8	7.01

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年~平成10年) (1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算 (1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算 (1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2023年度国民経済計算 (2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。  
 2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

		個人消費		貸金		住宅		
家計貯蓄率	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季貸上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数			
暦年	%	台	台	%	%	千戸	前年比	
1957	12.6	—	—	—	—	321	4.0	
1958	12.3	49,236	—	—	—	338	5.3	
1959	13.7	73,050	—	—	—	381	12.6	
1960	14.5	145,227	—	—	—	424	11.5	
1961	15.9	229,057	—	—	—	536	26.4	
1962	15.6	259,269	—	—	—	586	9.4	
1963	14.9	371,076	—	—	—	689	17.5	
1964	15.4	493,536	—	—	—	751	9.1	
1965	15.8	586,287	—	10.60	—	843	12.1	
1966	15.0	740,259	9.8	10.60	—	857	1.7	
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.50	—	991	15.7	
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.60	—	1,202	21.2	
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.80	—	1,347	12.1	
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.50	—	1,485	10.2	
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.90	—	1,464	-1.4	
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.30	—	1,808	23.5	
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.10	—	1,905	5.4	
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.90	—	1,316	-30.9	
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.10	—	1,356	3.1	
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.80	—	1,524	12.4	
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.80	—	1,508	-1.0	
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.90	—	1,549	2.7	
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.00	—	1,493	-3.6	
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	—	1,269	-15.0	
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	—	1,152	-9.2	
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	—	1,146	-0.5	
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	—	1,137	-0.8	
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	—	1,187	4.4	
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	—	1,236	4.1	
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	—	1,365	10.4	
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	—	1,674	22.7	
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	—	1,685	0.6	
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	—	1,663	-1.3	
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	—	1,707	2.7	
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7	
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4	
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9	
1994	12.3	4,860,582	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7	
1995	11.1	5,119,034	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4	
1996	9.5	5,394,596	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8	
1997	9.7	5,182,286	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6	
1998	11.1	4,647,966	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6	
1999	9.6	4,656,505	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4	
2000	8.0	4,802,493	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3	
2001	4.2	4,789,300	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6	
2002	2.7	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9	
2003	2.3	4,715,921	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8	
2004	2.0	4,768,101	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5	
2005	2.7	4,748,391	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0	
2006	3.2	4,641,708	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4	
2007	3.3	4,400,259	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8	
2008	3.4	4,227,594	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1	
2009	4.5	3,923,714	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9	
2010	3.3	4,212,201	136.9	1.82	0.6	813	3.1	
2011	3.6	3,524,770	141.8	1.83	-0.3	834	2.6	
2012	2.2	4,572,313	138.4	1.78	-0.8	883	5.8	
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0	
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0	
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9	
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4	
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3	
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3	
2019	2.9	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0	
2020	10.9	3,809,896	126.9	2.00	-1.2	815	-9.9	
2021	6.6	3,675,650	127.2	1.86	0.3	856	5.0	
2022	3.5	3,448,272	130.2	2.20	2.0	860	0.4	
2023	0.6	3,992,660	128.9	3.60	1.2	820	-4.6	
2024	—	3,725,137	—	5.33	P 2.9	792	-3.4	
2024年1-3月	—	828,159	—	—	—	1.3	786	-9.6
2024年4-6月	—	949,597	—	—	—	3.0	819	0.5
2024年7-9月	—	1,011,866	—	—	—	2.9	783	-2.0
2024年10-12月	—	965,418	—	—	P 3.9	780	-2.4	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。Pは速報値。  
 2. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年よりOSSNAによる。  
 3. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。乗用車保有台数は「消費動向調査」の二人以上世帯の値。  
 4. 春季貸上げ率は厚生労働省調べ（主要企業）。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。  
 5. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。  
 6. 新設着工戸数の四半期別戸数は年率季節調整値。

企業 (1/2)

設備投資		鉱工業指数					
設備投資名目 GDP比率		生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比
1960	18.2	15.0	24.8	15.1	22.9	13.5	24.3
1961	20.2	18.1	19.4	17.8	18.0	17.6	31.7
1962	19.2	19.6	8.3	19.3	8.2	21.0	20.6
1963	18.1	21.8	10.1	21.4	10.5	21.8	5.5
1964	18.3	25.2	15.7	24.5	15.0	26.0	19.4
1965	15.7	26.2	3.7	25.6	4.1	27.9	6.9
1966	15.8	29.7	13.2	29.1	13.7	28.4	2.2
1967	17.8	35.5	19.4	34.3	17.5	33.5	18.1
1968	18.7	40.9	17.7	39.7	16.2	40.9	25.3
1969	20.2	47.4	16.0	46.2	16.4	47.7	16.8
1970	21.0	54.0	13.8	52.2	13.0	58.3	22.5
1971	19.0	55.4	2.6	53.8	3.1	63.9	9.1
1972	17.5	59.4	7.3	58.5	8.6	60.7	-4.9
1973	18.5	68.2	17.5	66.8	15.4	62.7	3.7
1974	18.4	65.4	-4.0	63.2	-5.3	89.8	43.2
1975	16.4	58.3	-11.0	58.5	-7.5	81.8	-8.9
1976	15.1	64.9	11.1	64.5	10.3	87.8	7.3
1977	14.1	67.5	4.1	67.0	3.9	90.6	3.0
1978	13.7	71.7	6.2	71.0	5.8	88.1	-2.9
1979	14.9	77.0	7.3	75.8	6.7	91.0	3.3
1980	16.0	80.7	4.7	77.9	2.9	98.6	8.3
1981	15.7	81.5	1.0	78.4	0.6	95.1	-3.6
1982	15.3	81.8	0.3	77.9	-0.7	93.5	-1.5
1983	14.6	84.1	3.6	80.5	3.5	88.2	-5.2
1984	15.0	92.2	9.4	87.0	8.2	95.0	7.6
1985	16.5	95.5	3.7	90.2	3.4	98.4	3.5
1986	16.5	95.3	-0.2	90.6	0.5	97.2	-1.2
1987	16.4	98.6	3.4	94.1	3.9	94.3	-3.0
1988	17.7	108.1	9.5	102.6	8.7	99.3	5.4
1989	19.3	114.4	5.8	108.5	5.9	107.6	8.3
1990	20.0	119.0	4.1	113.9	4.8	106.9	-0.7
1991	20.1	121.0	1.7	115.5	1.5	121.2	13.4
1992	18.3	113.6	-6.1	109.6	-5.1	120.1	-0.8
1993	16.3	109.2	-4.5	106.5	-3.7	117.8	-3.5
1994	15.7	110.4	0.9	107.5	0.9	112.3	-4.6
1995	16.2	113.8	3.2	110.2	2.6	118.5	5.5
1996	16.5	116.5	2.3	113.2	2.7	118.1	-0.3
1997	16.8	120.7	3.6	117.7	4.0	125.2	6.0
1998	16.6	112.4	-7.2	111.1	-6.6	115.2	-7.4
1999	15.7	112.6	0.2	112.3	1.1	107.3	-6.9
2000	16.3	119.2	5.7	119.0	5.8	109.5	2.1
2001	16.0	111.1	-6.8	111.3	-6.3	108.7	-0.7
2002	15.0	109.8	-1.3	111.1	-0.2	99.9	-8.0
2003	15.0	113.0	3.3	114.9	4.0	97.1	-2.4
2004	15.1	118.4	4.9	120.6	4.8	97.0	-0.1
2005	16.2	120.0	1.3	122.2	1.4	101.5	4.8
2006	16.5	125.3	4.5	127.9	4.6	105.1	3.5
2007	16.5	129.0	2.8	131.7	3.1	106.5	1.3
2008	16.4	124.6	-3.4	126.4	-3.2	113.7	4.8
2009	14.8	97.4	-21.9	99.0	-21.7	93.7	-17.6
2010	14.2	112.5	15.6	114.3	15.5	95.9	2.4
2011	14.9	109.3	-2.8	110.0	-3.7	97.9	2.0
2012	15.2	110.1	0.6	111.3	1.2	103.0	5.2
2013	15.4	109.6	-0.8	113.2	-0.6	95.1	-4.3
2014	15.9	111.9	2.0	114.0	0.7	100.7	5.9
2015	16.2	110.5	-1.2	112.5	-1.4	98.4	-2.3
2016	15.9	110.5	0.0	112.1	-0.3	95.3	-3.2
2017	16.1	114.0	3.1	114.9	2.5	99.2	4.1
2018	16.5	114.6	1.1	114.9	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	111.6	-2.6	112.0	-2.5	101.0	0.5
2020	16.1	100.0	-10.4	100.0	-10.7	92.6	-8.3
2021	16.3	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4
2022	17.1	105.3	-0.1	103.9	-0.5	101.2	2.7
2023	17.1	103.9	-1.3	103.2	-0.7	100.7	-0.5
2024	—	101.5	-2.3	100.1	-3.0	98.7	-2.0
2024年1-3月	17.4	99.0	-4.0	97.6	-4.6	102.6	-1.0
2024年4-6月	17.4	101.7	-2.9	101.0	-3.0	102.6	-2.7
2024年7-9月	17.4	101.4	-1.4	99.7	-2.8	102.3	-1.3
2024年10-12月	—	102.7	-0.8	100.8	-1.9	100.6	-2.0

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」。鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」、2024年12月は速報値。  
 2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。  
 3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

鉱工業指数			第3次産業 活動指数	企業収益	
在庫率指数	製造工業 稼働率指数	経常利益		売上高経常 利益率	
暦年	2020年=100	2020年=100	2015年=100	前年比	%
1960	—	—	—	40.7	3.8
1961	—	—	—	20.2	3.6
1962	—	—	—	-1.9	3.2
1963	—	—	—	25.5	3.3
1964	—	—	—	10.6	2.9
1965	—	—	—	-4.5	2.5
1966	—	—	—	42.2	3.0
1967	—	—	—	39.4	3.3
1968	55.2	—	—	19.5	3.4
1969	56.0	—	—	30.2	3.6
1970	59.0	—	—	13.7	3.4
1971	68.0	—	—	-17.4	2.6
1972	62.7	—	—	30.3	2.9
1973	52.9	—	—	78.9	3.8
1974	73.2	—	—	-27.3	2.2
1975	82.7	—	—	-32.6	1.4
1976	73.5	—	—	72.9	2.1
1977	74.6	—	—	8.0	2.1
1978	68.6	130.8	—	34.3	2.6
1979	63.4	138.6	—	31.9	3.0
1980	68.9	139.6	—	10.0	2.8
1981	72.2	132.4	—	-8.2	2.4
1982	72.5	128.4	—	-4.4	2.2
1983	69.0	130.1	—	12.3	2.4
1984	67.2	137.7	—	17.9	2.6
1985	70.0	137.9	—	3.9	2.6
1986	71.3	131.6	—	-1.6	2.5
1987	67.2	131.7	—	27.6	3.0
1988	63.6	139.4	—	25.6	3.4
1989	65.3	142.1	—	14.7	3.7
1990	64.5	143.6	—	-6.9	3.1
1991	68.9	140.6	—	-8.8	2.7
1992	75.6	129.1	—	-26.2	2.0
1993	76.5	122.5	—	-12.1	1.8
1994	73.4	122.0	—	11.9	1.9
1995	74.7	125.1	—	10.9	2.0
1996	75.4	126.3	—	21.9	2.4
1997	74.7	130.7	—	4.8	2.5
1998	82.4	120.8	—	-26.4	1.9
1999	75.4	120.4	—	17.7	2.3
2000	73.1	125.8	—	33.7	3.0
2001	80.6	116.3	—	-15.5	2.5
2002	74.5	117.6	—	-0.7	2.7
2003	70.9	122.7	—	12.6	3.0
2004	67.8	128.4	—	27.7	3.6
2005	69.6	130.0	—	11.8	3.9
2006	69.7	133.5	—	9.1	4.0
2007	69.8	134.7	—	3.6	4.0
2008	76.5	128.6	—	-26.3	3.0
2009	92.0	96.4	—	-35.3	2.3
2010	72.3	115.3	—	68.1	3.5
2011	78.2	110.4	—	-6.0	3.4
2012	81.9	112.7	—	8.8	3.8
2013	78.2	114.8	100.2	19.7	4.6
2014	79.4	119.7	99.6	10.9	5.0
2015	81.7	116.5	100.0	7.5	5.4
2016	82.5	114.7	100.6	1.5	5.5
2017	82.2	119.2	101.5	13.2	5.9
2018	85.5	119.3	102.8	3.7	5.9
2019	89.5	114.8	103.1	-3.5	5.7
2020	100.0	100.0	96.0	-27.3	4.7
2021	89.8	108.5	97.4	41.8	6.3
2022	96.6	108.1	99.0	11.2	6.6
2023	104.0	107.0	100.9	12.0	7.0
2024	106.2	—	—	—	—
2023年1-3月	104.1	98.7	100.8	15.1	7.5
2024年4-6月	106.1	101.4	102.0	13.2	7.8
2024年7-9月	106.6	100.9	102.5	-3.3	7.0
2024年10-12月	106.2	—	—	—	—

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。  
斜字体は速報値。

2. 在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。

3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。

4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用		
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口 比率	
	万人	人	人	万人	%	
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2	
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1	
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3	
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1	
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1	
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7	
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8	
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9	
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9	
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5	
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4	
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0	
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4	
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7	
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7	
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0	
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0	
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2	
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4	
1979	11,616	3.30	1.77	5,596	63.4	
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3	
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3	
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3	
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8	
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4	
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0	
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8	
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6	
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6	
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9	
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3	
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8	
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0	
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8	
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6	
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4	
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5	
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7	
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3	
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9	
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4	
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0	
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2	
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8	
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4	
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4	
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4	
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4	
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2	
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9	
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6	
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3	
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1	
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3	
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4	
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6	
2016	12,704	2.47	1.44	6,678	60.0	
2017	12,692	2.47	1.43	6,732	60.5	
2018	12,675	2.44	1.42	6,849	61.5	
2019	12,656	2.39	1.36	6,912	62.1	
2020	12,615	—	1.33	6,902	62.0	
2021	12,550	2.37	1.30	6,907	62.1	
2022	12,495	2.25	1.26	6,902	62.5	
2023	12,435	2.23	1.20	6,925	62.9	
2024	P 12,379	—	—	6,957	63.3	
2024年1-3月	12,414	—	—	6,898	62.7	
2024年4-6月	12,400	—	—	6,968	63.4	
2024年7-9月	12,398	—	—	6,987	63.6	
2024年10-12月	P 12,379	—	—	6,976	63.5	

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。  
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。  
 3. 「労働力調査」における1972年以前の値は沖縄県を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用						労働時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,789.2
2015	6,402	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,470	5,755	88.9	208	3.1	1.36	1,782.0
2017	6,542	5,830	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,682	5,954	89.1	167	2.4	1.61	1,768.8
2019	6,750	6,028	89.3	162	2.4	1.60	1,732.8
2020	6,710	6,005	89.5	192	2.8	1.18	1,684.8
2021	6,713	6,016	89.6	195	2.8	1.13	1,708.8
2022	6,723	6,041	89.9	179	2.6	1.28	1,718.4
2023	6,747	6,076	90.1	178	2.6	1.31	1,725.6
2024	6,781	6,123	90.3	176	2.5	1.25	P 1,714.3
2024年1-3月	6,768	6,104	90.2	178	2.5	1.27	138.8
2024年4-6月	6,766	6,106	90.3	180	2.6	1.25	145.6
2024年7-9月	6,780	6,122	90.3	176	2.5	1.24	141.9
2024年10-12月	6,809	6,161	90.5	171	2.5	1.25	P 145.1

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。Pは速報値。  
 2. 「労働力調査」における1972年以前の値は沖縄県を含まない。四半期の値は各月の季節調整値を単純平均したもの。  
 3. 雇用者比率は就業者数に占める雇用者数の割合。  
 4. 総実労働時間の暦年の値は一人当たりの年間総実労働時間であり、四半期の値は各月の一人当たりの月間総実労働時間を単純平均したもの。

物価 (1/1)

物 価 等						
国内企業物価指数				消費者物価指数		
暦年	2020年=100	前年比	2020年=100	前年比		
1955	—	—	16.6	-1.1		
1956	—	—	16.6	0.3		
1957	—	—	17.1	3.1		
1958	—	—	17.1	-0.4		
1959	—	—	17.2	1.0		
1960	48.0	—	17.9	3.6		
1961	48.5	1.0	18.8	5.3		
1962	47.7	-1.6	20.1	6.8		
1963	48.4	1.5	21.6	7.6		
1964	48.5	0.2	22.5	3.9		
1965	49.0	1.0	23.9	6.6		
1966	50.1	2.2	25.2	5.1		
1967	51.5	2.8	26.1	4.0		
1968	52.0	1.0	27.5	5.3		
1969	52.9	1.7	29.1	5.2		
1970	54.7	3.4	30.9	7.7		
1971	54.2	-0.9	32.9	6.3		
1972	55.1	1.7	34.5	4.9		
1973	63.8	15.8	38.6	11.7		
1974	81.4	27.6	47.5	23.2		
1975	83.6	2.7	53.1	11.7		
1976	88.3	5.6	58.1	9.4		
1977	91.2	3.3	62.8	8.1		
1978	90.7	-0.5	65.5	4.2		
1979	95.3	5.1	67.9	3.7		
1980	109.6	15.0	73.2	7.7		
1981	111.1	1.4	76.7	4.9		
1982	111.6	0.5	78.9	2.8		
1983	110.9	-0.6	80.3	1.9		
1984	111.0	0.1	82.2	2.3		
1985	110.2	-0.7	83.8	2.0		
1986	105.0	-4.7	84.3	0.6		
1987	101.7	-3.1	84.4	0.1		
1988	101.2	-0.5	85.0	0.7		
1989	103.0	1.8	86.9	2.3		
1990	104.6	1.6	89.6	3.1		
1991	105.7	1.1	92.6	3.3		
1992	104.7	-0.9	94.1	1.6		
1993	103.1	-1.5	95.4	1.3		
1994	101.4	-1.6	96.0	0.7		
1995	100.5	-0.9	95.9	-0.1		
1996	98.9	-1.6	96.0	0.1		
1997	99.5	0.6	97.7	1.8		
1998	98.0	-1.5	98.3	0.6		
1999	96.6	-1.4	98.0	-0.3		
2000	96.6	0.0	97.3	-0.7		
2001	94.4	-2.3	96.7	-0.7		
2002	92.5	-2.0	95.8	-0.9		
2003	91.6	-1.0	95.5	-0.3		
2004	92.8	1.3	95.5	0.0		
2005	94.3	1.6	95.2	-0.3		
2006	96.4	2.2	95.5	0.3		
2007	98.1	1.8	95.5	0.0		
2008	102.6	4.6	96.8	1.4		
2009	97.2	-5.3	95.5	-1.4		
2010	97.1	-0.1	94.8	-0.7		
2011	98.5	1.4	94.5	-0.3		
2012	97.7	-0.8	94.5	0.0		
2013	98.9	1.2	94.9	0.4		
2014	102.1	3.2	97.5	2.7		
2015	99.7	-2.4	98.2	0.8		
2016	96.2	-3.5	98.1	-0.1		
2017	98.4	2.3	98.6	0.5		
2018	101.0	2.6	99.5	1.0		
2019	101.2	0.2	100.0	0.5		
2020	100.0	-1.2	100.0	0.0		
2021	104.6	4.6	99.8	-0.2		
2022	114.9	9.8	102.3	2.5		
2023	119.9	4.4	105.6	3.2		
2024	122.6	2.3	108.5	2.7		
2024年1-3月	120.6	0.7	107.0	2.5		
2024年4-6月	122.2	1.9	108.0	2.7		
2024年7-9月	123.3	2.9	108.9	2.8		
2024年10-12月	124.4	3.8	110.1	2.9		

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。  
 2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。  
 また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 3. 国内企業物価は月次の指数を基に内閣府作成。

国際経済 (1/3)

通関輸出入

暦年	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2020年=100	前年比、%	2020年=100	前年比、%	%
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.9	—	4.7	—	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	108.3	15.3	89.7	9.4	61.4
2004	120.8	11.6	137.1	52.9	61.3
2005	120.8	0.0	98.8	-28.0	58.5
2006	130.1	7.7	102.6	3.8	56.8
2007	136.4	4.8	102.4	-0.2	56.4
2008	134.3	-1.5	101.8	-0.6	50.1
2009	98.6	-26.6	87.1	-14.4	56.1
2010	122.5	24.2	99.2	13.9	55.0
2011	117.8	-3.8	101.8	2.6	51.6
2012	112.1	-4.8	104.2	2.4	50.9
2013	110.4	-1.5	104.5	0.3	51.7
2014	111.1	0.6	105.2	0.6	53.4
2015	109.9	-1.0	102.2	-2.8	61.6
2016	110.5	0.5	100.9	-1.2	66.0
2017	116.4	5.4	105.1	4.2	63.4
2018	118.3	1.7	108.1	2.8	61.9
2019	113.2	-4.3	106.9	-1.1	63.1
2020	100.0	-11.7	100.0	-6.4	66.7
2021	110.7	10.7	104.8	4.8	63.1
2022	110.0	-0.6	104.4	-0.4	56.7
2023	105.7	-4.0	99.3	-4.9	60.3
2024	102.9	-2.6	P 96.8	P -2.5	P 61.5
2024年1-3月	102.3	-3.3	P 95.4	P -3.4	P 60.2
2024年4-6月	101.6	-0.7	95.5	0.1	61.2
2024年7-9月	102.6	1.0	98.6	3.2	61.9
2024年10-12月	104.3	1.6	P 97.4	P -1.2	P 62.8

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」による。  
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。  
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。  
 4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

通関輸出入				国際収支等				
関税負担率		輸出円建て比率		貿易収支	輸出額	輸入額	円相場	
暦年	%	%		億円	億円	億円	円/ドル	
1955	—	—	—	—	—	—	360.00	
1956	—	—	—	—	—	—	360.00	
1957	—	—	—	—	—	—	360.00	
1958	—	—	—	—	—	—	360.00	
1959	—	—	—	—	—	—	360.00	
1960	—	—	—	—	—	—	360.00	
1961	—	—	—	—	—	—	360.00	
1962	—	—	—	—	—	—	360.00	
1963	—	—	—	—	—	—	360.00	
1964	—	—	—	—	—	—	360.00	
1965	—	—	—	—	—	—	360.00	
1966	—	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00	
1967	—	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00	
1968	—	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00	
1969	—	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00	
1970	—	—	—	14,188	67,916	53,728	360.00	
1971	6.6	—	—	26,857	81,717	54,860	347.83	
1972	6.3	—	—	27,124	84,870	57,747	303.08	
1973	5.0	—	—	10,018	98,258	88,240	272.18	
1974	2.7	—	—	4,604	159,322	154,718	292.06	
1975	2.9	—	—	14,933	162,503	147,570	296.84	
1976	3.3	—	—	29,173	195,510	166,337	296.49	
1977	3.8	—	—	45,647	211,833	166,187	268.32	
1978	4.1	—	—	51,633	199,863	148,230	210.11	
1979	3.1	—	—	3,598	222,958	219,360	219.47	
1980	2.5	—	—	3,447	285,612	282,165	226.45	
1981	2.5	—	—	44,983	330,329	285,346	220.83	
1982	2.6	—	—	45,572	342,568	296,996	249.26	
1983	2.5	—	—	74,890	345,553	270,663	237.61	
1984	2.5	—	—	105,468	399,936	294,468	237.61	
1985	2.6	—	—	129,517	415,719	286,202	238.05	
1986	3.3	—	—	151,249	345,997	194,747	168.03	
1987	3.4	—	—	132,319	325,233	192,915	144.52	
1988	3.4	—	—	118,144	334,258	216,113	128.20	
1989	2.9	—	—	110,412	373,977	263,567	138.11	
1990	2.7	—	—	100,529	406,879	306,350	144.88	
1991	3.3	—	—	129,231	414,651	285,423	134.59	
1992	3.4	—	—	157,764	420,816	263,055	126.62	
1993	3.6	—	—	154,816	391,640	236,823	111.06	
1994	3.4	—	—	147,322	393,485	246,166	102.18	
1995	3.1	—	—	123,445	402,596	279,153	93.97	
1996	2.8	—	—	90,346	430,153	339,807	108.81	
1997	2.5	—	—	123,709	488,801	365,091	120.92	
1998	2.6	—	—	160,782	482,899	322,117	131.02	
1999	2.4	—	—	141,370	452,547	311,176	113.94	
2000	2.1	36.1	—	126,983	489,635	362,652	107.79	
2001	2.2	34.9	—	88,469	460,367	371,898	121.58	
2002	1.9	35.8	—	121,211	489,029	367,817	125.17	
2003	1.9	38.9	—	124,631	513,292	388,660	115.94	
2004	1.7	40.1	—	144,235	577,036	432,801	108.17	
2005	1.5	38.9	—	117,712	630,094	512,382	110.21	
2006	1.4	37.8	—	110,701	720,268	609,567	116.31	
2007	1.3	38.3	—	141,873	800,236	658,364	117.77	
2008	1.2	39.9	—	58,031	776,111	718,081	103.39	
2009	1.4	39.9	—	53,876	511,216	457,340	93.61	
2010	1.3	41.0	—	95,160	643,914	548,754	87.75	
2011	1.3	41.3	—	-3,302	629,653	632,955	79.76	
2012	1.2	39.4	—	-42,719	619,568	662,287	79.79	
2013	—	35.6	—	-87,734	678,290	766,024	97.71	
2014	—	36.1	—	-104,653	740,747	845,400	105.79	
2015	—	35.5	—	-8,862	752,742	761,604	121.09	
2016	—	37.1	—	55,176	690,927	635,751	108.77	
2017	—	36.1	—	49,113	772,535	723,422	112.13	
2018	—	37.0	—	11,265	812,263	800,998	110.40	
2019	—	37.2	—	1,503	757,753	756,250	108.99	
2020	—	38.3	—	27,779	672,629	644,851	106.73	
2021	—	38.1	—	17,623	823,526	805,903	109.89	
2022	—	35.3	—	-155,107	988,582	1,143,688	131.57	
2023	—	34.8	—	-65,009	1,003,546	1,068,555	140.59	
2023年10-12月	—	—	—	-11,440	262,151	273,592	147.77	
2024年1-3月	—	—	—	-12,995	254,099	267,094	148.56	
2024年4-6月	—	—	—	-13,551	261,998	275,549	155.76	
2024年7-9月	—	—	—	-10,835	265,780	276,615	149.56	

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。  
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。  
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。  
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドルレート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。  
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。  
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。  
6. 円相場は、インターバンク直物中心レートの営業日平均 (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。

国際経済 (3/3)

国際収支等

暦年	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	—	—	—	—	—	—	—
1956	—	—	—	—	—	467	—
1957	—	—	—	—	—	524	—
1958	—	—	—	—	—	861	—
1959	—	—	—	—	—	1,322	—
1960	—	—	—	—	—	1,824	—
1961	—	—	—	—	—	1,486	—
1962	—	—	—	—	—	1,841	—
1963	—	—	—	—	—	1,878	—
1964	—	—	—	—	—	1,999	—
1965	—	—	—	—	—	2,107	—
1966	4,545	1.2	—	—	—	2,074	—
1967	-693	-0.2	—	—	—	2,005	—
1968	3,757	0.7	—	—	—	2,891	—
1969	7,595	1.2	—	—	—	3,496	—
1970	7,052	1.0	—	—	—	4,399	—
1971	19,935	2.5	—	—	—	15,235	—
1972	19,999	2.2	—	—	—	18,365	—
1973	-341	0.0	—	—	—	12,246	—
1974	-13,301	-1.0	—	—	—	13,518	—
1975	-2,001	-0.1	—	—	—	12,815	—
1976	10,776	0.6	—	—	—	16,604	—
1977	28,404	1.5	—	—	—	22,848	—
1978	34,793	1.7	—	—	—	33,019	—
1979	-19,722	-0.9	—	—	—	20,327	—
1980	-25,763	-1.1	—	—	—	25,232	—
1981	11,491	0.4	—	—	—	28,403	—
1982	17,759	0.6	—	—	—	23,262	—
1983	49,591	1.7	—	—	—	24,496	—
1984	83,489	2.7	—	—	—	26,313	—
1985	119,698	3.7	106,736	—	—	26,510	—
1986	142,437	4.2	129,607	—	—	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	—	—	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	—	—	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	—	—	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	—	—	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	—	—	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	—	—	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	—	—	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	—	—	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	—	—	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,513	3.5	-9,318	248,624	-4,131	1,323,750	357,015
2020	159,917	3.0	-8,773	141,251	-2,072	1,394,680	359,992
2021	214,667	3.9	-24,834	167,680	-4,232	1,405,750	417,908
2022	114,311	2.0	-210,665	64,078	-1,144	1,227,576	418,629
2023	225,926	3.8	-94,167	245,154	-4,001	1,294,637	471,306
2023年10-12月	70,188	4.7	-10,073	38,310	-726	1,294,637	—
2024年1-3月	61,783	4.1	-21,377	67,423	-452	1,290,606	—
2024年4-6月	71,225	4.7	-20,881	46,346	-753	1,231,495	—
2024年7-9月	72,565	4.8	-19,576	89,665	-690	1,254,898	—

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。  
 2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。  
 3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
 4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。  
 5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。  
 6. 金融収支について、+は純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。  
 7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。  
 8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース、96年以降は2008SNAベース。

金融 (1/1)

金融							
マネーストック (M2) 平均残高	国内銀行貸出約定平均金利		国債流通利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (プライム)	株価収益率 (PER) (プライム)	
暦年	億円	国債発行額 (うち赤字国債)	%	%	億円		
1960	—	—	8.08	—	109.18	54,113	—
1961	—	—	8.20	—	101.66	54,627	—
1962	—	—	8.09	—	99.67	67,039	—
1963	—	—	7.67	—	92.87	66,693	—
1964	—	—	7.99	—	90.68	68,280	—
1965	—	—	7.61	—	105.68	79,013	—
1966	—	—	7.37	6.86	111.41	87,187	—
1967	297,970	—	7.35	6.96	100.89	85,901	—
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	—
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	—
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	—
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	—
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	—
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	—
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	—
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	25.4
2013	8,458,837	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,745,965	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3
2018	10,024,562	2.9	0.90	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5
2019	10,261,902	2.4	0.86	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0
2020	10,925,980	6.5	0.81	-0.02	1,804.68	6,668,621	27.8
2021	11,626,650	6.4	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2022	12,012,019	3.3	0.77	0.41	1,891.71	6,762,704	19.1
2023	12,311,515	2.5	0.77	0.62	2,366.39	8,330,075	20.5
2024	12,523,860	1.7	—	1.09	2,784.92	9,596,981	20.9
2024年1-3月	12,420,484	2.5	0.80	0.72	2,768.62	9,701,171	22.9
2024年4-6月	12,587,837	1.8	0.82	1.05	2,809.63	9,685,463	21.8
2024年7-9月	12,544,925	1.3	0.87	0.85	2,645.94	9,148,505	20.6
2024年10-12月	12,542,193	1.2	—	1.09	2,784.92	9,596,981	20.9

(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。  
2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD(外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値、2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値、それぞれの期間における月平均の平均値。  
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値、小数点第3位以下は切り捨て。  
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値、利回りは、小数点3位以下は切り捨て。  
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値、東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て、PERは末値、単体の単純平均。  
6. 東証株価時価総額、株価収益率(PER)は、2022年3月以前は東証1部、4月(市場区分再編)以降は、東証プライム市場。

財政 (1/2)

年 度	財 政					租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府 財政バランス (対GDP比)	中央政府 財政バランス (対GDP比)	地方政府 財政バランス (対GDP比)	社会保障基金 財政バランス (対GDP比)	国債発行額 (うち赤字国債)		
	千億円	%	%	%	%	%	%
1956	1.4	—	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3	
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2	
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6	
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4	
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3	
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7	
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6	
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3	
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2	
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2	
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5	
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2	
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8	
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1	
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7	
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9	
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3	
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8	
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1	
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9	
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4	
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4	
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3	
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3	
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4	
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8	
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5	
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5	
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3	
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5	
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0	
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7	
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2	
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4	
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0	
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3	
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2	
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2	
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.4	39.2	
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.4	37.2	
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.4	37.2	
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.2	38.8	
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.8	39.8	
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.2	40.1	
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	25.1	42.4	
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.2	42.3	
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7	
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3	
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.0	44.2	
2019	-3.1	-3.8	-0.1	0.7	25.7	44.2	
2020	-10.0	-10.3	-0.2	0.4	28.1	47.7	
2021	-5.9	-7.2	0.6	0.7	28.9	48.1	
2022	-3.5	-5.5	0.9	1.0	29.4	48.4	
2023	-1.9	-3.7	0.8	1.1	27.5	46.1	
2024	—	—	—	—	26.7	45.1	

(備考) 1. 財務省資料による。

2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。

3. 国債発行額は、収入金ベース。2023年度までは実績、2024年度は当初予算に基づく見込み。

4. 国債依存度は、(4条債+特例債)÷一般会計歳出額。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

財政 (2/2)

財 政					
年度	国債発行額	国債発行額 (うち赤字国債)	国債依存度	国債残高	国債残高 (名目GDP比)
	億円	億円	%	億円	%
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	40.4
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	42.9
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.0
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	159.2
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	175.6
2021	576,550	484,870	39.9	9,914,111	179.1
2022	504,789	417,519	38.1	10,270,973	181.3
2023	349,980	259,300	27.4	10,536,526	176.4
2024	354,490	288,700	31.5	11,053,645	179.6

- (備考) 1. 財務省資料による。  
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。  
 3. 国債発行額は、収入金ベース。2023年度までは実績、2024年度は当初予算に基づく見込み。  
 4. 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。